

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第48期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	143,541	165,413	179,542	159,145	167,538
経常利益 (百万円)	14,806	19,422	19,528	12,476	17,647
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	11,010	11,830	12,358	7,135	10,213
包括利益 (百万円)	10,438	11,337	11,653	5,981	8,649
純資産額 (百万円)	118,379	125,190	132,050	132,991	120,791
総資産額 (百万円)	421,606	421,440	401,426	400,833	407,243
1株当たり純資産額 (円)	1,068.20	1,130.11	1,190.63	1,193.69	1,079.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	103.40	110.82	115.53	66.65	95.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	95.09	101.99	106.42	61.29	-
自己資本比率 (%)	27.0	28.7	31.7	31.9	28.4
自己資本利益率 (%)	9.91	10.08	9.96	5.59	8.39
株価収益率 (倍)	18.96	20.15	12.98	15.84	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,249	8,456	16,674	19,096	22,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,881	7,282	2,057	8,247	13,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,593	9,177	23,198	13,364	22,012
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,365	32,469	23,895	21,376	52,756
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,698 (2,856)	7,331 (2,859)	7,592 (2,786)	7,937 (3,556)	8,123 (2,926)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期において、(株)iMedical及び(株)CICSを連結の範囲に含めております。なお、ジャストファイナンス(株)とベストクレジット(株)は、2016年4月1日付でジャストファイナンス(株)を存続会社として合併し、ベストクレジット(株)は、解散しております。また、(株)厚生は、同日付で(株)H&Oメディカルの子会社となり、セントメディカル・アソシエイツ(同)は、2017年3月24日付で(株)iMedicalの子会社となりました。

3 2018年3月期において、アクティバ(株)は2017年4月1日付で株式取得によりリゾートトラスト(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、(株)日本スイス・パーフェクションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)厚生は、2017年11月1日付で連結子会社の(株)H&Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社である(株)H&Oメディカルは、社名を(株)進興メディカルサポートに変更しております。

4 2019年3月期において、アクティバ(株)とトラストガーデン(株)は、2018年4月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、アクティバ(株)は、解散しております。また、トラストグレイス(株)とトラストガーデン(株)は、2019年1月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、トラストグレイス(株)は、解散しております。

5 2020年3月期において、(株)シニアライフカンパニーは、2019年9月2日付で株式取得によりトラストガーデン(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

6 2021年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、(株)ダイヤモンドメディカルネットは、株式取得により(株)iMedicalの子会社となったため、連結の範囲に含めております。

7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

- 8 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	106,462	123,677	134,535	110,831	122,942
経常利益 (百万円)	9,574	13,605	12,872	7,021	11,591
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	7,491	9,234	8,652	4,306	19,296
資本金 (百万円)	19,588	19,590	19,590	19,590	19,590
発行済株式総数 (株)	108,518,999	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799
純資産額 (百万円)	91,090	95,804	100,054	98,176	77,677
総資産額 (百万円)	351,769	349,689	328,740	324,532	326,199
1株当たり純資産額 (円)	854.29	894.40	932.11	914.07	722.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	40.00 (23.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	70.34	86.51	80.89	40.23	180.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	64.61	79.55	74.43	36.89	-
自己資本比率 (%)	25.9	27.3	30.3	30.2	23.7
自己資本利益率 (%)	8.39	9.89	8.86	4.36	22.02
株価収益率 (倍)	27.86	25.81	18.54	26.25	-
配当性向 (%)	65.39	53.18	56.87	99.43	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,839 (1,892)	5,292 (1,840)	5,413 (1,734)	5,473 (2,423)	5,498 (1,767)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	79.3 (114.7)	91.9 (132.9)	64.8 (126.2)	48.8 (114.2)	81.3 (162.3)
最高株価 (円)	2,540	2,727	2,410	1,959	1,975
最低株価 (円)	1,952	1,790	1,421	954	894

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 3 2021年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1973年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
1974年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
1974年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
1981年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
1982年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
1982年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
1983年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
1986年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
1986年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェンツ(現・連結子会社)を設立
1987年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
1987年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
1988年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
1989年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、1996年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(1998年3月アール・ティー開発株式会社商号変更：現・連結子会社)
1989年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
1989年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
1990年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 1990年1月31日)
1990年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
1991年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
1992年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
1992年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
1992年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
1993年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
1993年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
1994年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
1997年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
1997年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
1997年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
1997年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1998年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
1998年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパンクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社：現・関連会社)を子会社化
1999年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
1999年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
1999年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化
2000年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
2000年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 2000年5月19日)
2000年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
2000年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2001年3月	株式会社ユーエス・サクマ(2002年4月株式会社コンプレックス・ピズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
2001年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクreekゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
2001年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 2001年10月12日)
2003年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
2003年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2003年4月	名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
2003年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 2003年7月31日)
2003年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
2004年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2004年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2005年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
2005年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
2005年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
2005年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
2006年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
2006年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
2006年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
2006年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
2007年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
2007年3月	東京都港区にジョンス・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
2007年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 2007年3月31日)
2007年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクランなどと共同で設立(現・関連会社)
2007年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
2007年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 2007年12月15日)
2008年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
2008年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
2008年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
2009年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
2009年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2010年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
2010年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得(現・連結子会社)
2011年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
2011年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
2012年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
2012年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得(2014年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
2013年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
2013年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得
2013年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
2013年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合併で設立
2013年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
2014年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
2015年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
2015年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2015年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
2015年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
2015年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
2016年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
2016年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生の株式を取得
2016年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
2016年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
2016年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
2017年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ(同)（現・連結子会社）の持分を取得（2017年7月に株式会社化）
2017年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
2017年4月	アクティバ株式会社を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」（滋賀県大津市）の運営を開始
2017年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う「ミッドタウンクリニック名駅」（愛知県名古屋市）が開業
2017年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
2017年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
2018年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2018年3月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン四条烏丸」（京都府京都市）開設
2018年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」をスタート
2018年4月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業
2018年7月	介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」（神奈川県横浜市）運営開始
2018年10月	総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部 Premium」を販売開始
2019年3月	サービス付き高齢者向け住宅「トラストグレイス白壁」（愛知県名古屋市）開設
2019年3月	完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2019年8月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン荻窪」（東京都杉並区）運営開始
2019年9月	連結子会社のトラストガーデン(株)が株式取得により(株)シニアライフカンパニーを子会社化し、同社所有の有料老人ホーム5施設の運営を開始（現・連結子会社）

年月	概要
2019年9月	「ホテルトラスティプレミア 日本橋浜町」(東京都中央区)開業
2019年10月	「ホテルトラスティプレミア 熊本」(熊本県熊本市)開業
2019年10月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディック東京日本橋コース」会員権販売開始
2019年11月	連結子会社の㈱CICSがホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の治験開始
2020年2月	「ザ・カハラクラブ ハワイ」会員権を会員様向け限定で販売開始
2020年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京日本橋コース」の検診を開始
2020年9月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」および「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」開業
2021年3月	連結子会社の㈱iMedicalが株式取得により㈱ダイヤメディカルネットを子会社化し、遠隔画像診断支援事業を拡大(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社25社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及び各種会員権の販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

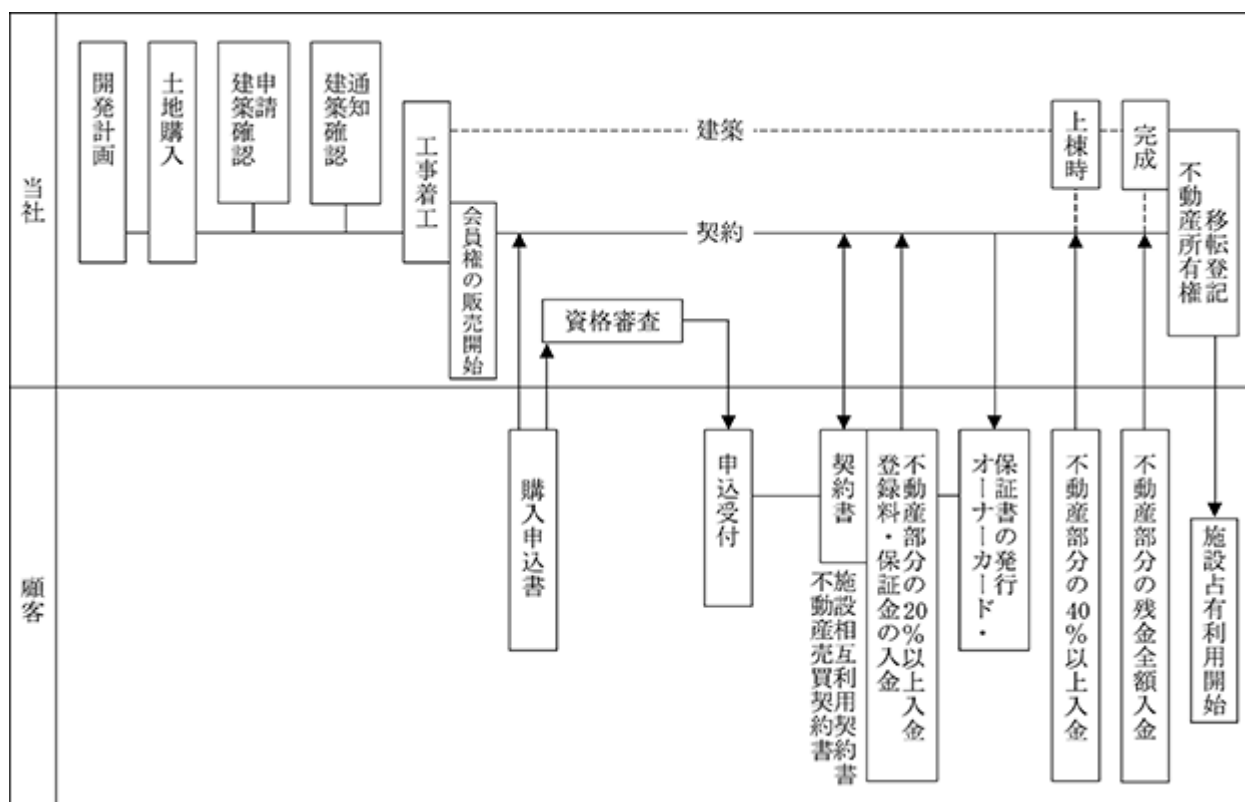
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、ゴルフ場の運営等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、RTCC(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)CICS、トラストガーデン(株)、京都プロメド(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤメディカルネット

〔その他〕

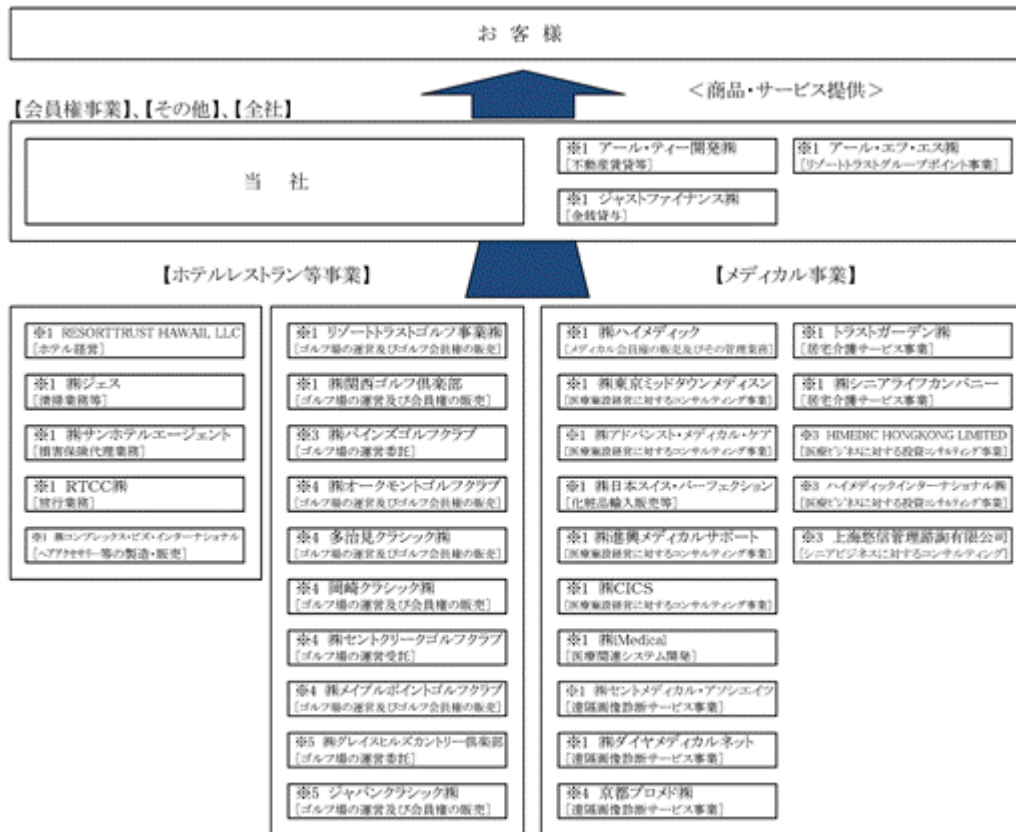
不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティール開発(株)

その他、当社グループを対象としたポイント制度業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)
 ※1 連結子会社
 ※2 持分法を適用している非連結子会社
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社
 ※4 持分法を適用している関連会社
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 7	米国ハワイ州	290,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 3名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託
(株)コンプレックス・ピズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理
(株)ハイメディック (注) 8	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 4名
(株)C I C S	東京都江東区	1,472	メディカル事業	76.0 (76.0)	役員の兼任 2名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)日本スイス・パーフェク ション	東京都渋谷区	10	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	100	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名
(株)iMedical	東京都港区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
(株)ダイヤメディカルネット	東京都千代田区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による賃 料保証、当社による債務保証、資金の 貸付、 役員の兼任 2名
(株)シニアライフカンパニー	東京都渋谷区	1万円	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保証、 資金の貸付、担保の被提供、 余剰資金の預り
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、 資金の貸付、 役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ホテルレスト ラン等事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借及 び運営受託、ゴルフ会員権の販売受 託、役員の兼任 1名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、5	兵庫県三木市	66	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、5	山梨県上野原市	100	ホテルレスト ラン等事業	1.5 (0.1) [43.0]	
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、5	奈良県山辺郡 山添村	100	ホテルレスト ラン等事業	3.9 (1.6) [36.9]	役員の兼任 2名
岡崎クラシック(株) (注) 4、5	愛知県岡崎市	100	ホテルレスト ラン等事業	3.5 (0.0) [17.8]	役員の兼任 1名
多治見クラシック(株) (注) 4、5	岐阜県多治見市	50	ホテルレスト ラン等事業	5.8 (0.0) [21.4]	余剰資金の預り
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、5	愛知県豊田市	100	ホテルレスト ラン等事業	4.5 (0.0) [17.4]	
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

- 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
- 5 有価証券報告書を提出しております。
- 6 有価証券届出書を提出しております。
- 7 特定子会社であります。
- 8 (株)ハイメディックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,457	百万円
	経常利益	3,631	"
	当期純利益	2,523	"
	純資産額	19,723	"
	総資産額	32,117	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	664 (25)
ホテルレストラン等事業	5,170 (2,190)
メディカル事業	1,787 (512)
その他	6 (-)
全社(共通)	496 (199)
合計	8,123 (2,926)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,498 (1,767)	35.5	8.7	5,068,108

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	664 (25)
ホテルレストラン等事業	4,281 (1,543)
メディカル事業	64 (2)
その他	- (-)
全社(共通)	489 (197)
合計	5,498 (1,767)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「UAゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、2002年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりが実践していくために事業別の「目指す姿」と「行動規範」を定めております。

また、現代は先の見通せない時代であり、だからこそ私たちグループは、社会に対して、どのような価値を提供していきたいのか、という「問い」を一人ひとりがしっかりと持ちながら、自分自身のミッションに取り組むことが重要と考えております。私たちは、改めてRTG統一の自己像を認識した上で、これからもお客様に寄り添いながら共に歩み続けるため「一緒にします、いい人生～より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します～」をグループ共通のアイデンティティとして制定し、実践しております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を2008年3月に開業し、更なる展開を図っております。また医療分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。今後は更に事業領域を広げ、現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、2018年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～一緒にします、いい人生～」を策定しました。なお、2021年5月に、事業環境の変化を踏まえ修正を行い、新たに2024年3月までの「ローリングプラン」として、最終年度の創業50周年に最高水準の売上、利益を目指すことを公表しております。この計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、人々の生活に、より豊かで、しあわせな時間を提供し、強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。また、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、医療、健康マーケットにおいても、より積極的に事業展開をしてまいります。

- (1) グループブランドの強化・浸透
- (2) 働き方改革による劇的な生産性の向上
- (3) より安定的な事業ポートフォリオの実現

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくための「ROE」を重要な経営指標と考えております。

当社グループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府主導により新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐ対策が推進される中で、経済活動が再開され、多くの業種が正常化していく一方で、観光産業、飲食や娯楽サービス業等においては、厳しい環境が続くことが予想されます。依然として、感染力の高い変異種が流行する可能性も否定できない状況で、先行きは極めて不透明であります。

観光産業の動向においては、「2021 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれておりますが、感染の再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出、感染力の高い変異株流行の脅威などにより、再び人の動きが制限されることに加え、リモートワーク拡大によりビジネス出張の需要は見込めず、飛行機が飛ばない世界では、訪日外国人旅行者の需要も見込めない

ど、観光産業の基幹産業化、観光立国の実現に向けては、昨年よりも更に深刻な問題が山積しております。また、依然として、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であります。他方で、「ワーケーション（ワーク+バケーション）」、「プレジャー（ビジネス+レジャー）」、「シティホテルでの長期滞在プログラム」など新たなニーズの開拓の中でイノベーション創出が起きていく期待が高まっております。

また、ヘルスケア産業の動向においては、高齢化率が急速に高まっていく中で、社会保障給付費や年間医療費が増大しており、この社会的課題の解決のため、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取り組みをはじめ、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しておりますが、2021年5月に、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までのローリングプランを公表しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、グループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒します、いい人生 より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します」を制定しました。人々と共に、より豊かで幸福な社会を実現するため「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

なお、2020年4月から6月にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場影響等の見通しが極めて不透明であったため、会員権事業においては、対面営業ができない影響で一部「新規契約」向けのセールスを休止し、テレワークなどの新たなセールススタイルで営業を続けました。5月以降は西日本から順に通常セールス体制に戻りつつありました。ホテルレストラン等事業では、会員制ホテル（エクシブ）において、3月の稼働室数は予約キャンセルなどあり、前年同期比で約30%減少、4月は緊急事態宣言を受けて施設を一部クローズし、営業施設を集約しつつ、最大限に感染症対策を図りホテル運営を継続しましたが、外出自粛要請があり、稼働室数は約80%～90%減少で稼働率としては10%程度で推移し、さらに、5月にかけての大型連休では、全館クローズも行いました。今後は当社グループならではの感染症対策を行い、運営を行います。また、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル」では、州政府の要請・指示に従い3月末から5月にかけて臨時クローズを余儀なくされました。メディカル事業においては、クリニックの運営やシニア施設入居者募集に影響があり、シニア施設の入居率は88.5%に留まっております。4月以降もシニア施設の見学等が難しく、入居率改善のハードルになっていました。グループにおける従業員に対しては、休業中でも給与の80%を休業補償とし、雇用維持に努めたほか、役員報酬の一部返上・減額、各種費用縮減、固定費削減など経営の安定化、安全性の維持を行いました。資金繰りについてもコミットメントライン借入枠を維持しつつ、特別融資などの有利な条件の借入を行いながら、キャッシュ・フロー重視の経営をバランスよく行いました。

また、この状況下で改めて確認できた当社の独自性があります。例えば、会員様は「わが家のような」「こんなときだからこそリゾートトラスト」という想いでホテルを利用して頂いている。コロナ禍であっても会員権を購入して頂いたお客様がたくさんいる。検診で「大変な時に診て頂き心強い、感謝」という言葉を頂いている。まさに、私たちの不変の価値に共感して頂いていることがわかりました。

当社グループは、これまで、人とのつながりを太く、強くすることを続けてきました。しかし、このコロナ禍で、「人」と「人」との物理的な距離が見直されました。今回、改めて、気づきがあったのは、物理的ではなく、「心理的なつながり」が大事である。ということです。ウィズコロナの世界では、「人の移動」を伴う「旅行」や「食事」、「人の手」によってでしか提供できない「ホスピタリティ」や、「医療・介護サービス」の希少性が増すと

われています。まさに、私たちの会員制を基礎とした高付加価値ビジネスにフィットした時代の幕開けを感じています。「新天地開拓」の創業精神で新たな時代を創ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

(新型コロナウイルス感染症等の異常事態について)

当社グループは、ホテルや介護施設、医療サービス施設など、主に人対人のサービスを中心とした事業を複数の事業拠点で運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威により営業活動が制限されております。事業継続のために従業員やお客様の検温、健康チェックのほか、ホテルでは、フロントに並ぶ必要なく部屋等でのチェックイン・チェックアウト、お部屋での食事提供、buffetスタイル中止、館内消毒徹底、シニア施設での面会、入館制限などの感染防止策および三密回避対策や、費用の抑制、運営ホテル施設集約、安定資金の確保のほか、グループ顧客向けに遠隔診療、感染対策メール相談、健康に関する情報発信など当社グループらしい施策、BCP策定など、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しております。当社はこの脅威は概ね2021年度末まで続き、2022年度以降はワクチンや治療薬の普及により徐々に回復していく想定であります。一方で国内一般ホテルはビジネス需要、インバウンド需要はすぐには回復せず、影響が収束するのは概ね2023年ごろと想定され、海外ホテルでは2024年ごろに平時まで回復するとして事業対策を行い、資金計画上も同様の事業環境を予測し対策を行っておりますが、想定を超える事態になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

(顧客需要及び動向への対応の不首尾について)

当社グループのサービスは、日本の個人富裕層及び企業が多くを占める当社顧客からの需要及び期待に左右されます。日本の現在の事業環境としては、人口減少と高齢化を受けて、アンチエイジングやサプリメント市場が成長し、医療、美容その他の類似の技術分野が拡大するほか、日本への外国人観光客を増やす政策が取られております。当社グループは、現在、日本人(特に富裕層及びシニア世代)向けのサービス提供を通じて顧客需要に沿うことを意図しております。加えて、日本の高齢化と人口減少を念頭において、当社グループは、将来は、マス富裕層及び若年世代、さらには外国人を惹きつけることを考える必要があります。当社グループには、既存事業の安定した基礎をもたらし、また先端的な医療などの新規事業において将来の成長をもたらし、約18万人の富裕層顧客のネットワークがあります。しかしながら、現在の動向に後れを取らず、また顧客ニーズに合致する新たなサービスの提供に常に成功できるとは限りません。不首尾に終わった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(経済及びマーケット状況の影響について)

当社グループは会員権需要や販売代金に低下をもたらす可能性のある様々な要因に晒されております。日本経済における景気の低迷や鈍化、為替や金利の変動、燃料価格や失業率の上昇、株価変動、税率上昇、世界経済や新興市場の低迷や鈍化は、特に多数の顧客が引き続き消費を大幅に抑制した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本は長期的な高齢化と人口減少にさらされており、当社グループの商品とサービスに対する需要が害される可能性があります。

(ホテル事業 自然災害・事故等について)

ホテルレストラン等事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、治療法が確立されていない感染症等が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテルレストラン等事業の業績に影響を与える可能性があります。

(労働力人口の減少について)

当社グループが営む事業の大部分はサービスの提供を中心業務としており、当社グループの業務は従業員のパフォーマンスと質に大きく依存しております。少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、当社グループのハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(当社グループの商品及びサービスの質及び安全性について)

当社グループは、当社グループの提供するホテル、食品その他のサービスの質又は安全性についての悪評には敏感に影響を受けます。当社グループの商品又は競合他社の商品の質又は安全に対して申し立てられる製造物責任その他の請求は、当社グループの一部事業の売上に急激な減少をもたらすこともあり得ます。これにより当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすこともあり得ます。これは請求自体が僅少な金額で最終的に決着した場合であっても、また請求に根拠がないと認定された場合であってもあてはまりません。この種類の悪評が将来発生しないとの保証、又は高額な請求が将来なされないとの保証は一切なく、当社グループに対するその影響についても保証の限りではありません。当社グループは、当社グループが扱う商品の品質と安全性の高さを確保するために特別の注意を払っているにも拘わらず、予期せぬ品質問題や安全問題が発生しないとの保証は一切ありません。当社グループの商品又はサービスが一定の安全及び品質基準を満たしていないとされた場合には(関連規制当局による設定又は顧客期待による設定のいずれの基準であっても)、当社グループの評判及びそのブランド価値が著しく毀損されることもあり得ます。

当社グループのサービスの市場における成否は、そのブランド・ネーム及びその価値に依存しております。「リゾートトラスト」、「エクシブ」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」、「ベイコート」、「ハイメディック」又は「トラストガーデン」ブランドが何らかの理由で(当社グループの業務における事故又はその他の出来事の結果であることを含めて)毀損された場合には、かかるブランドのもとに広く提供されたサービスの品質に対する顧客の反応が悪影響を受ける可能性があり、それにより当社事業のすべての分野に悪影響を及ぼす可能性があります。

(不動産の販売に関する収益認識について)

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

(2) 減損会計及びリゾート施設及びその他施設の今後の開発について

2021年3月期末現在、当社グループは48,580百万円の土地を含めた176,366百万円の有形固定資産を保有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、一般向けホテルやゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがこれまでに完成させたりリゾート施設及びその他施設の開発は相当規模にのぼり、また将来の開発プロジェクトのために有している予備計画も相当規模にのぼります。当社グループは、既に完成しているプロジェクトの財務上の予想利益を実現させるに際して、或いは将来のプロジェクトを開始し又は完成するに際して、とりわけ以下の理由から著しい困難に直面する可能性があります。

- 市況の悪化
- 会員権販売における困難或いは購入者側の資金調達力
- 工事の中止
- 建設人件費、原材料価格の上昇、設計・製図要員不足、その他事由に起因する建設費用の急騰
- 天候障害
- 近隣紛争
- 規制当局から必要な承認を取得するにあたっての困難

これらのプロジェクトが不首尾に終わった場合には、当該プロジェクトから意図している利益を実現できないことに加えて、当社グループの潜在的顧客は他のリゾート施設を選択することもあり得ます。その場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いについては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底し、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業および割賦販売業の登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」ならびに「割賦販売法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、同社は「貸金業法」第3条に基づき、1987年12月7日に愛知県知事に貸金業者として、また「割賦販売法」第12条に基づき、2010年7月29日に経済産業省に個別信用購入あっせん業者として、登録を行っております。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への金消契約または立替払契約を行っております。従って、契約通り利息、手数料を含む貸付金や代金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、2021年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を40,562百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動および海外事業展開について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業として、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、日本国外での商品やサービスの提供を行っており、当社グループの事業は、国際的に事業を行うことに伴うリスクに晒されております。そのため、当社グループは、以下に記載するものを含めた海外事業に関する様々なリスクに晒され、それは当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 海外での関連する業界での景気の鈍化又は低迷
- 外国為替相場の変動
- 現地の事業環境や動向に適応できない可能性
- 異なる法規制の対象となり税制を含む予期しない法規制の変更や追加(当社の海外子会社又は関連会社による当社への送金その他の支払が源泉徴収税等の対象となったり、かかる租税が増額されることを含む。)
- 政治的・経済的な不安定や低迷、その他の社会不安
- テロ、戦争、自然災害、悪天候、悪疫その他のコントロールできない事象
- 当社グループが事業を行う国又は地域と日本との政治的・経済的な関係の変化及びかかる国又は地域間での政治的・経済的な関係の変化
- 外国政府による投資その他への規制の創設又は追加
- 賃金や人件費の増加
- 労働争議、産業ストライキ、ゼネラルストライキその他の労働環境の障害
- 発電設備などのインフラが十分に発達していないことによってもたらされる予期しない事象や事故
- 文化的な違い等による監督、管理、経営支配を含む現地人員と現地事業の経営の困難

(8) 当社グループの経営計画及び戦略の実施および将来予測に関する記述について

当社グループは、中期経営計画「Connect 50」を現在追求しております。当社グループの戦略の実施の成功は、様々な内的及び外的要因(当社グループが事業を営む際の一般的な経済状況及び市況、競争水準、消費支出

及び当社グループのサービスに対する需要の水準のほか、後記「将来予測に関する記述」に記載するリスク及び不確実性を含む。)に左右されます。当社グループの戦略が首尾よく実施されるとの保証、当該戦略の実施が意図する効果をもたらすとの保証、ハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の取得や国内での「エクシブ」「バイコート」など会員制ホテル、並びに「ホテルトラスティブプレミア」など一般向けホテル等、近年積極的に投資を行っている事業領域及び展開エリアの拡大が、意図する効果をもたらす又は想定通りの投資回収が行われるとの保証、当該戦略に記載されている目標(定量的、定性的かを問わない。)が期限内に(又は期限内かどうかを問わず)達成されるとの保証、また当該目標及び目的が当社経営陣により今後変更されないとの保証は一切ありません。

当社グループの計画、戦略、予測財務成績、及び意見に関する記述並びに過去の事実についてではないその他の記述は、リスク及び不確実性を伴う将来予測に関する記述であります。これらの記述は当社グループが現在入手可能な情報に由来する前提及び意見に基づくものであるため、実際の結果は、かかる将来予測に関する記述とは(場合によっては大幅に)異なる可能性があります。当社グループは、将来の事象又は状況を反映するためになされる可能性のある当該記述の修正に関して、かかる修正を発表することを約束出来ません。現実の結果を将来予測と大きく異なるものとさせる要因には、これらに限られませんが、ホテルのオープン時期と会員権の販売開始時期、経済・社会・競争環境の変化、資産の減損、規制問題、及び当社グループの戦略と経営計画が挙げられます。当社は、本件募集への投資を考えている投資家に対し、かかる将来予測に関する記述に全面的に依拠しないよう警告致します。当社又は当社の代理人による、文書による将来予測に関する記述又は口頭による将来予測に関する発言はすべて、これらの注意文言に服するものであります。

(9) 当社グループが提供する医療及び介護サービスについて

当社グループは高品質な検診施設の運営及び会員権の販売、医療及び介護を提供可能なシニアレジデンス施設の保有及び運営、医療センターの運営コンサルティング・サービス、医療施設の賃貸サービス及び在宅介護サービスに携わっております。これらのサービスの性質上、従業員による予想できない過誤によって影響を受けた者からの訴訟や苦情の対象と当社グループはなり得ます。当社グループは、化粧品や食品サプリメントの提供も行っておりますが、アレルギー反応などによって人体に害をもたらす可能性もあり、その場合には、訴訟や苦情がもたらされる可能性があります。かかる訴訟や苦情は、根拠のあるものであろうとなかろうと、当社グループの評判に悪影響を与え、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の「期初業績予想」については、2020年8月7日付の業績予想に基づいております。

当連結会計年度の「前回業績予想」については、2021年3月16日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (前回業績予想)	当連結会計年度 (期初業績予想) 参考	前年同期比	前回予想比
売上高	159,145百万円	167,538百万円	166,200百万円	158,000百万円	+5.3%	+0.8%
営業利益	11,652百万円	14,707百万円	12,500百万円	6,300百万円	+26.2%	+17.7%
経常利益	12,476百万円	17,647百万円	15,200百万円	7,800百万円	+41.5%	+16.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当 期純損失()	7,135百万円	10,213百万円	11,400百万円	3,200百万円	- %	+10.4%

〔前回業績予想比について〕

主にホテル・メディカル会員権の販売が想定を上回って推移したことにより、計画を超過しました。

〔前年同期比について〕

新型コロナウイルス感染拡大に伴う4月の緊急事態宣言発令後、施設クローズや不要不急の外出制限などにより、ホテル運営をはじめ、主に一般向け事業で大きな影響を受けましたが、コロナ禍においても主力の会員制事業は底堅く推移し、特に、第2四半期以降の会員権販売がホテル・メディカルとも好調に推移しました。さらには、9月の「横浜ベイコート倶楽部」開業に伴う不動産収益の一括計上により、売上高、営業利益、経常利益で増収増益となりましたが、他方、国内外の一般ホテルにおいて減損損失を計上したことで、当期利益は減益となりました。

〔ROEについて〕

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標の一つとして測定しております。当期のROEは減損損失の影響等により8.4%となりました。減損損失220億による親会社株主に帰属する当期純利益及び自己資本への影響を控除した場合は6.8%であります。これは、前期5.6%と比べ+1.2%であります。前述のとおり当連結会計年度には大型ホテルの開業に伴う収益計上があったのに対し、前年同期には無かったことが主な要因であります。新型コロナウイルス感染症拡大により一般ホテル等の減損損失を認識したことがROEに与えた影響は甚大でありました。なお、当社の資本コストやWACCとの関係性からも適正な水準であると考えており、今後も10%を目安としていく方針であります。既存事業の更なる発展や、新規投資の際には資本コストを意識し、効率やリターンを鑑みながら、より投資効率の良いビジネス展開を図ってまいります。

〔新型コロナウイルス感染症の影響について〕

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動が縮小し、多くの企業が事業活動の制限を余儀なくされております。依然として、収束が見通せない中で、先行きは極めて不透明な状況であります。このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、4月～6月にかけて、国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出の自粛や訪日外国人旅行者の著しい減少等により、会員権事業において会員権販売の営業活動が制限され縮小したこと、ホテルレストラン等事業において、ホテル等施設のクローズを行ったこと、メディカル事業において、健診施設のクローズやシニアレジデンスへの新規入居が鈍化したことなど、当社グループの事業活動へ大きな影響を与えております。このような環境下、7月～12月においては、「会員制」の事業を中心とした営業活動が底堅く推移しました。海外渡航ができない中、政府主導の「GoToキャンペーン事業」などにより国内旅行等に対する人の動きが戻りつつあり、高級リゾートへのニーズの高まりや、医療機関へ出控える中での健康への意識や会員制医療サービスへのニーズの高まりにより、ハイグレードなホテル会員権や、高額な旅行プランの販売、メディカル会員権の販売が想定以上に好転しました。また、9月には、「横浜ベイコート倶楽部」「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」が開業を迎え、繰り延べられていた不動産収益を一括計上いたしました。コロナ禍においても、会員様から継続的にホテルの利用や会員権見込み客の紹介をいただき、会員制ビジネスの強みを再認識するとともに、会員様、顧客の期待に応えるべく、当社グループ独自の3密対策や、メディカル事業での知見を活かし

た情報提供、会員様への電話相談などの実施のほか、「会員制の基本」に立ち返り、人と人とのつながりを強く、太くすることで、ニューノーマルに対応した当社グループの一生涯戦略を推進しております。1月～3月にかけては、「GoToキャンペーン事業」の停止、感染の再拡大と再び不安が広がりましたが、お客様に寄り添うことに注力しました。

上記のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や会員制ホテルの開業に伴う収益認識等により、売上高は167,538百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は14,707百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は17,647百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は「減損損失」を計上した影響で10,213百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7,135百万円）となりました。

なお、コロナ禍において大きな影響を受けた一般向けホテル事業など今後、需要の見通しが不透明な事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,034百万円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として施設の臨時休館等を行いました。その期間中に発生した固定費負担相当額等を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に3,556百万円計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	38,948百万円	66,523百万円	+70.8%
セグメント利益	13,559百万円	22,951百万円	+69.3%

会員権事業におきましては、2020年9月に「横浜ベイコート倶楽部」が開業を迎え、繰り延べてきた不動産収益を一括計上したこと、および、海外渡航制限などによりニーズの高まったハイグレードなホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

なお、4月～6月にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に首都圏での営業活動が制限され、強みである対面営業が行えないことなどにより、前年同期に比べて会員権の販売量は減少しました。このような環境下でテレワーク等の新たなセールスタイルへの対応やWEB経由やビジネスパートナー経由など新たな販売チャネルの研究など未来志向の挑戦を続けております。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	80,659百万円	60,322百万円	25.2%
セグメント利益又は損失()	92百万円	6,165百万円	-

ホテルレストラン等事業におきましては、4月～6月における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出の自粛要請等の影響で施設をクローズしたこと、旅行や観光への消費者マインドの低下、特に法人従業員や団体、婚礼、宴会、会議等の利用の減少などにより、ホテル稼働率が減少したこと、特に一般ホテルにおいては、訪日外国人旅行者やビジネス利用客の著しい減少の影響を受けたことなどにより減収減益となりました。一方で7月以降、会員制の施設運営に対して安心感を感じていただくなど、ホテル稼働が回復基調にある中、政府主導の「GoToキャンペーン事業」などによる旅行ニーズの高まりも後押しとなり、高額なプランの販売が好調で消費単価は上昇傾向にありましたが、1月以降は、GoTo事業の停止や感染再拡大によりキャンセルが相次ぎました。このような環境下で、メディカル事業の知見も活用した当社グループ独自の3密対策を行うなど、会員制らしい安心安全の追求を行い事業の持続的な付加価値の創出を続けております。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売 上 高	38,867百万円	40,022百万円	+3.0%
セグメント利益	5,829百万円	6,341百万円	+8.8%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が成長しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会員募集、入居者募集の営業活動が制限されたこと、健診施設では施設のクローズを行ったことなどの減益要因がありました。一方で健康志向の高まりから「会員制医療サービス」が注目され、メディカル会員権の販売は好調に推移したことにより増収増益となりました。このような環境下で、グループ事業への情報提供や支援によるシナジー創出へ貢献しながら最先端の医療・介護サービスの創造を続けております。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売 上 高	670百万円	670百万円	+0.0%
セグメント利益	663百万円	531百万円	19.9%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	()		()		146 (55,480)	19,622	31.4 (35.4)	103.2
B C C	横浜ベイコート倶楽部	()		()		138 (67,260)	27,701	44.0 (41.2)	145.7
	ラグーナベイコート倶楽部	193 (232,776)	88,132	43.2 (37.8)	240.7	193 (232,140)	68,669	35.2 (29.6)	188.1
	芦屋ベイコート倶楽部	201 (242,292)	72,462	35.4 (29.9)	197.9	201 (241,630)	65,006	32.8 (26.9)	178.0
	東京ベイコート倶楽部	292 (352,092)	120,896	48.3 (34.3)	330.3	292 (351,130)	72,842	30.2 (20.7)	199.5
	ベイコート小計	686 (827,160)	281,490	43.1 (34.0)		824 (892,160)	234,218	33.5 (26.3)	
エ ク シ ブ	エクシブ六甲S V	48 (60,390)	21,108	42.3 (34.9)	57.7	48 (60,225)	20,742	43.4 (34.4)	56.8
	エクシブ湯河原離宮	187 (264,618)	131,760	69.3 (49.7)	360.0	187 (263,895)	106,317	58.5 (40.3)	291.2
	エクシブ有馬離宮	175 (258,762)	144,769	78.7 (55.9)	395.5	175 (258,055)	108,393	61.6 (42.0)	296.9
	エクシブ箱根離宮	187 (270,474)	142,612	74.8 (52.7)	389.6	187 (269,735)	110,711	61.0 (41.0)	303.3
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (384,300)	156,048	71.7 (40.6)	426.3	210 (383,250)	105,774	50.9 (27.6)	289.7
	エクシブ那須白河	58 (106,140)	35,143	66.1 (33.1)	96.0	58 (105,850)	27,153	48.9 (25.7)	74.3
	エクシブ浜名湖	193 (353,190)	94,711	47.7 (26.8)	258.7	193 (352,225)	71,326	37.5 (20.3)	195.4
	エクシブ初島クラブ	200 (278,160)	71,416	33.8 (25.6)	195.1	200 (277,400)	42,057	20.9 (15.2)	115.2
	エクシブ鳴門&S V&S V	179 (327,570)	86,131	44.7 (26.2)	235.3	179 (326,675)	63,299	34.5 (19.4)	173.4
	エクシブ蓼科	230 (420,900)	96,365	40.2 (22.8)	263.2	230 (419,750)	71,339	31.2 (17.0)	195.4
	エクシブ琵琶湖	268 (455,304)	121,537	44.7 (26.6)	332.0	268 (454,060)	82,485	31.6 (18.2)	225.9
	エクシブ山中湖&S V	280 (520,818)	115,310	43.3 (22.1)	315.1	280 (519,395)	83,343	31.5 (16.0)	228.3
	エクシブ淡路島	109 (195,810)	37,106	33.8 (18.9)	101.3	109 (195,275)	24,947	22.7 (12.8)	68.3
	エクシブ軽井沢&S V&パセ オ&S Vムセオ	288 (498,126)	128,941	46.2 (25.8)	352.3	288 (496,765)	91,705	33.9 (18.5)	251.2
	エクシブ白浜&アネックス	248 (432,978)	91,828	35.9 (21.2)	250.9	248 (431,795)	57,776	23.4 (13.4)	158.3
	エクシブ伊豆	227 (394,182)	64,658	28.3 (16.4)	176.6	227 (393,105)	34,819	15.8 (8.9)	95.3
	エクシブ鳥羽&アネックス& 鳥羽別邸	526 (845,460)	221,910	42.3 (26.2)	606.3	526 (843,150)	152,287	30.4 (18.1)	417.2
	エクシブ小計	3,613 (6,067,182)	1,761,353	48.0 (29.0)		3,613 (6,050,605)	1,254,473	35.5 (20.7)	

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	171 (188,722)	41,159	42.3 (21.8)	162.0	()	()	
	リゾートピア熱海	206 (364,902)	74,475	46.0 (20.4)	203.4	206 (363,905)	40,358 (11.1)	110.5
	リゾートピア久美浜	57 (102,114)	12,964	24.6 (12.7)	35.4	57 (101,835)	9,020 (8.9)	24.7
	リゾートピア別府	57 (93,330)	23,248	40.6 (24.9)	63.5	57 (93,075)	12,495 (13.4)	34.2
	サンメンバーズひるがの	36 (48,678)	14,230	43.7 (29.2)	38.8	36 (48,545)	11,109 (22.9)	30.4
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,828)	20,769	49.5 (35.9)	56.7	67 (57,670)	8,221 (14.3)	22.5
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,884)	94,890	84.5 (69.3)	259.2	181 (136,510)	1,954 (1.4)	5.3
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,874)	32,609	73.8 (64.1)	89.0	79 (50,735)	80 (0.2)	0.2
	サンメンバーズ神戸	53 (34,038)	15,014	60.8 (44.1)	41.0	53 (33,945)	34 (0.1)	0.0
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,906)	37,358	73.7 (53.4)	102.0	105 (69,715)	14,847 (21.3)	40.6
	サンメンバーズ小計	1,012 (1,147,276)	366,716	57.5 (31.9)		841 (955,935)	98,118 (10.3)	
トラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	205 (80,850)	31,865	57.3 (39.4)	182.0	205 (168,630)	32,456 (19.2)	88.9
	トラスティプレミア日本橋 浜町	223 (112,312)	33,045	45.3 (29.4)	163.5	223 (202,940)	17,344 (8.5)	47.5
	トラスティ名古屋白川	105 (79,788)	52,938	80.9 (66.3)	144.6	105 (79,570)	18,987 (23.9)	52.0
	トラスティ金沢香林坊	207 (139,446)	77,362	74.0 (55.4)	211.3	207 (139,065)	41,972 (30.2)	114.9
	トラスティ大阪阿倍野	202 (133,224)	89,185	86.4 (66.9)	243.6	202 (132,860)	29,027 (21.8)	79.5
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,762)	59,606	85.4 (78.6)	162.8	141 (75,555)	27,767 (36.8)	76.0
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,616)	86,304	80.1 (62.7)	235.8	200 (137,240)	21,387 (15.6)	58.5
	トラスティ心齋橋	211 (103,944)	82,493	83.2 (79.3)	225.3	211 (103,660)	22,097 (21.3)	60.5
	トラスティ名古屋栄	204 (96,258)	80,137	79.6 (83.2)	218.9	204 (95,995)	24,860 (25.9)	68.1
	トラスティ名古屋	250 (122,610)	93,021	79.0 (75.8)	254.1	250 (122,275)	4,983 (4.1)	13.6
	トラスティ小計	1,948 (1,081,810)	685,956	77.0 (63.4)		1,948 (1,257,790)	240,880 (19.2)	
ホテル合計	7,259 (9,123,428)	3,095,515			7,372 (9,211,970)	1,847,311		

- (注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。
また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。
- 3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 「ホテルトラスティプレミア日本橋浜町」は、2019年9月12日に開業しております。
- 6 「ホテルトラスティプレミア熊本」は、2019年10月9日に開業しております。
- 7 「ザ・カハラホテル&リゾート 横浜」「横浜ベイコート倶楽部」は、2020年9月23日に開業しております。
- 8 当連結会計年度の主に第1四半期連結会計期間において「横浜ベイコート倶楽部」を除く「BCC」施設、全「エクシブ」施設、「サンメンバーズ」、「トラスティ」の一部施設につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に休館しております。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		21,823 (4,111)	21,823 (4,111)			21,203 (3,381)	21,203 (3,381)	
不動産部分	9,694 (1,195)	22,482 (2,847)	11,962 (1,604)	20,214 (2,438)	20,214 (2,438)	18,327 (2,522)	38,541 (4,960)	()
保証金部分		5,712				7,073		
その他		3,747	3,747			5,262	5,262	
小計	9,694	53,766	37,533	20,214	20,214	51,867	65,008	
その他			1,414				1,515	
計	9,694	53,766	38,948	20,214	20,214	51,867	66,523	

- (注) 1 「その他」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2 「その他」は、主に営業貸付金利息収入等であります。
 3 ()内は口数であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	4,111口	21,823	3,381口	21,203
		不動産売上	1,604口	11,962	4,960口	38,541
		計		33,786		59,745
	その他		5,161		6,777	
	小 計		38,948		66,523	
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		26,604		21,020
		宿泊料売上		20,197		13,367
		施設付帯売上		5,487		4,310
		運営管理費収入		8,449		8,012
		保証金償却収入		3,544		3,150
		海外ホテル売上		7,998		2,484
		その他		8,375		7,974
		小 計		80,659		60,322
メディカル 事業		登録料収入	2,425口	4,735	2,961口	5,848
		年会費収入		8,827		9,718
		保証金償却収入		1,018		767
		シニアレジデンス収入		12,079		13,041
		その他		12,206		10,646
		小 計		38,867		40,022
その他		賃貸料収入		587		606
		その他		82		65
		小 計		670		670
合 計				159,145		167,538

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、ゴルフ事業の売上高等であります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリース等物販売売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結除去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜					804	610	201	1,617
BCC	横浜ベイコート倶楽部					191	399	90	680
	ラグーナベイコート倶楽部	1,484	839	317	2,641	1,142	677	244	2,064
	芦屋ベイコート倶楽部	1,340	733	392	2,465	1,219	678	237	2,135
	東京ベイコート倶楽部	2,072	1,521	333	3,927	1,388	921	291	2,601
	ベイコート小計	4,896	3,094	1,043	9,035	3,941	2,676	863	7,482
エクシブ	エクシブ六甲S V	417	201	59	678	444	201	54	701
	エクシブ湯河原離宮	1,680	856	231	2,767	1,453	739	199	2,392
	エクシブ有馬離宮	1,940	1,022	449	3,413	1,624	788	348	2,761
	エクシブ箱根離宮	1,761	952	331	3,046	1,482	761	257	2,500
	エクシブ京都 八瀬離宮	1,794	979	362	3,135	1,351	719	280	2,351
	エクシブ那須白河	739	197	89	1,025	545	176	76	798
	エクシブ浜名湖	1,120	501	254	1,876	932	418	189	1,541
	エクシブ初島クラブ	705	429	229	1,365	446	298	155	901
	エクシブ鳴門&S V&S V	633	474	149	1,257	651	396	141	1,190
	エクシブ蓼科	915	525	161	1,602	744	445	123	1,314
	エクシブ琵琶湖	1,423	524	242	2,190	980	392	173	1,547
	エクシブ山中湖&S V	1,081	654	347	2,083	877	530	287	1,695
	エクシブ淡路島	278	166	30	474	227	121	27	377
	エクシブ軽井沢&S V & パセオ&S V ムセオ	1,084	692	233	2,009	894	556	173	1,624
	エクシブ白浜&アネックス	504	372	336	1,213	535	267	57	860
	エクシブ伊豆	389	238	44	671	220	145	34	400
	エクシブ鳥羽&アネックス & 鳥羽別邸	2,285	1,150	378	3,813	1,854	887	286	3,029
エクシブ小計	18,754	9,940	3,931	32,626	15,268	7,849	2,869	25,987	
サンメンバーズ	リゾートピア箱根	377	338	43	759				
	リゾートピア熱海	576	441	43	1,061	171	296	27	495
	リゾートピア久美浜	147	83	5	237	115	66	10	192
	リゾートピア別府	194	146	24	365	85	113	18	217
	サンメンバーズひるがの	132	88	10	230	106	93	12	213
	サンメンバーズ京都嵯峨	112	102	11	226	62	62	5	130
	サンメンバーズ東京新宿	187	605	15	808	10	43	3	58
	サンメンバーズ名古屋錦		155		155		0	0	0
	サンメンバーズ神戸	7	80	4	92	0	0	0	0
	サンメンバーズ鹿児島	14	151	12	178	4	59	6	70
	サンメンバーズ小計	1,751	2,194	171	4,117	556	737	85	1,379

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	113	278	6	399	98	250	15	363
	トラスティプレミア日本橋 浜町	104	257	4	366	81	130	11	223
	トラスティ名古屋白川		297	118	415		97	114	212
	トラスティ金沢森林坊	194	625	28	848	86	250	23	359
	トラスティ大阪阿倍野	212	658	18	889	59	171	13	243
	トラスティ神戸旧居留地	127	450	16	593	33	156	11	200
	トラスティ東京ベイサイド	127	699	25	852	11	124	16	152
	トラスティ心齋橋	169	704	77	951	51	159	65	277
	トラスティ名古屋栄	79	495	25	600	19	128	15	163
	トラスティ名古屋	73	501	18	593	7	25	2	34
	トラスティ小計	1,201	4,968	340	6,511	449	1,493	289	2,232
	ホテル合計	26,604	20,197	5,487	52,289	21,020	13,367	4,310	38,698
	附帯ゴルフ場売上						2,765		
関係会社ゴルフ売上						2,981			
運営管理費収入						8,449			
保証金償却収入						3,544			
海外ホテル売上						7,998			
その他収入						2,629			
合計						80,659			
						2,209			
						5,231			
						8,012			
						3,150			
						2,484			
						534			
						60,322			

- (注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
- 2 トラスティ名古屋白川には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 「ホテルトラスティプレミア日本橋浜町」は、2019年9月12日に開業しております。
- 6 「ホテルトラスティプレミア熊本」は、2019年10月9日に開業しております。
- 7 「ザ・カハラホテル&リゾート 横浜」「横浜ベイコート倶楽部」は、2020年9月23日に開業しております。
- 8 当連結会計年度の主に第1四半期連結会計期間において「横浜ベイコート倶楽部」を除く「BCC」施設、全「エクシブ」施設、「サンメンバーズ」、「トラスティ」の一部施設につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に休館しております。
- 9 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 10 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて22.0%増加し、152,856百万円となりました。これは、主に現預金が27,203百万円、会員権販売に伴い営業貸付金が4,719百万円、有価証券が10,196百万円、それぞれ増加した一方で、販売用不動産が6,409百万円、仕掛販売用不動産が8,671百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、254,386百万円となりました。これは、主にホテルの新規開業により建物及び構築物等が増加する要因がありましたが、一般ホテル事業等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた事業所において減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が17,382百万円、無形固定資産が1,361百万円、それぞれ減少したことに加え、投資有価証券が6,148百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、407,243百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて50.0%増加し、100,777百万円となりました。これは、主に一年内返済予定の長期借入金が11,847百万円、一年内償還予定の新株予約権付社債が29,728百万円、それぞれ増加した一方で、会員制ホテルの開業に伴い前受金が18,480百万円減少したことなどによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて7.5%減少し、185,673百万円となりました。これは、主に新株予約権付社債を流動負債に振替えたことで29,770百万円減少した一方で、長期借入金が12,988百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて6.9%増加し、286,451百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて9.2%減少し、120,791百万円となりました。これは、主に減損損失を計上したことなどにより利益剰余金が13,681百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,096百万円	22,981百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,247百万円	13,577百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,364百万円	22,012百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21,376百万円	52,756百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて31,379百万円増加し、52,756百万円（前連結会計年度比146.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少、減損損失の増加などにより22,981百万円の増加（前連結会計年度比3,885百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に減損損失22,034百万円、たな卸資産の増減額14,295百万円などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有価証券の取得による支出の増加などにより13,577百万円の減少（前連結会計年度比5,330百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有価証券の取得による支出8,998百万円、有形固定資産の取得による支出14,070百万円などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入れによる収入の増加などにより22,012百万円の増加（前連結会計年度比35,377百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入れによる収入35,000百万円などによるものであります。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルの建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

〔資金調達について〕

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく、金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手許流動性と資金調達枠の確保に努めております。代替流動

性の状況は以下のとおりです。

当座貸越契約 72億円

コミットメントライン契約 850億円（震災用、買収用含む）

なお、当連結会計年度末において、借入実行残高は21億円であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は197百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15,391百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業において「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜」、「横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業したことなどに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

主に当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は17百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜」、「横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」の開業、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は13,251百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける「医療法人社団ミッドタウンクリニック日本橋室町三井タワー ミッドタウンクリニック」の開業、検診拠点の増強やシニア向け事業を行う子会社における高齢者向け介護付き住宅の取得や改修等により、設備投資額は1,363百万円となりました。

〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は37百万円となりました。

〔全社共通〕

主に当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は721百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カハラ ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数146室 収容人数292名	14,408	207	-	3,104 (4.0)	1	994	18,716	196 [66]
BCC	ラグーナベイコート倶楽部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数640名	3,569	156	-	393 (52.2)	3	429	4,553 [42]
	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレスト ラン等	客室数201室 収容人数662名	3,492	82	-	352 (27.2)	1	207	4,135 [77]
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	1,676	5	-	1,377 (9.3)	0	104	3,164 [44]
	横浜ベイコート倶楽部 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数138室 収容人数354名	3,341	57	-	748 (5.4)	2	283	4,432 [29]
エクシブ	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ (兵庫県神戸市灘区)	ホテルレスト ラン等	客室数48室 収容人数165名	1,298	37	-	99 (39.6)	0	42	1,478 [33]
	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数723名	3,213	66	-	964 (63.6)	0	105	4,350 [49]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数121室 収容人数455名	949	14	-	121 (28.9) [10.6]	0	15	1,101 [44]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	22	0	-	15 (8.7)	0	0	38 [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	12	0	-	22 (8.9)	0	0	36 [-]
	エクシブ有馬離宮 (兵庫県神戸市北区)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	1,672	5	-	154 (24.5)	1	18	1,851 [60]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	1,385	7	-	560 (31.7)	0	24	1,979 [43]
	エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	142	0	-	676 (35.1)	0	4	823 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都府京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,049	21	-	654 (36.1) [4.0]	0	42	1,767 [88]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	224	0	-	3 (6.1)	0	1	230 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	977	16	-	5 (35.4)	1	29	1,029 [75]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	275	5	-	72 (22.3)	0	1	355 [-]
	エクシブ浜名湖 (静岡県浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,841	16	-	201 (28.9) [20.9]	0	28	2,089 [59]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	40	0	-	1 (8.8)	0	1	44 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	577	24	-	325 (1.1) [165.1]	1	35	964 [57]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,248	56	-	45 (19.9)	1	35	1,387 [90]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,731	24	-	835 (14.9)	0	27	2,619 [44]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,703	19	-	1,141 (20.1)	1	61	2,927 [81]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,133	5	-	268 (17.3)	-	19	1,427 [33]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,374	20	-	881 (43.2) [14.4]	0	36	3,313 [54]
エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	870	7	-	155 (3.7)	1	19	1,052 [32]	
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	852	23	-	108 (16.0)	0	26	1,011 [39]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
エクシブ	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	836	20	-	545 (39.6)	1	38	1,443	285 [70]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	351	4	-	324 (19.2)	1	25	706	34 [15]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	606	13	-	598 (30.6)	0	20	1,240	54 [40]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,268	14	-	762 (44.5) [26.9]	4	39	2,089	83 [38]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サンメン バーズ	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	133	0	-	95 (3.7)	-	1	230	54 [9]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	24	0	-	5 (7.2)	-	1	31	13 [8]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	90	0	-	79 (4.7)	-	0	169	17 [3]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	30	0	-	1 (8.3)	-	0	32	15 [12]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都府京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	39	0	-	73 (1.3)	-	2	115	18 [2]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレスト ラン等	客室数181室 収容人数374名	93	2	-	562 (0.7)	0	3	661	4 [-]
	サンメンバーズ名古屋錦 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数79室 収容人数139名	16	-	-	- [0.4]	-	0	16	1 [-]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	72	-	-	34 (0.9)	-	0	107	9 [3]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本 (熊本県熊本市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数205室 収容人数462名	2,523	0	-	910 (1.1)	-	2	3,437	31 [1]
	トラスティプレミア日本橋浜 町 (東京都中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数223室 収容人数556名	3	1	-	-	2,693	3	2,701	30 [-]
	トラスティ名古屋白川 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	89	-	-	- [1.7]	-	0	89	8 [4]
	トラスティ金沢香林坊 (石川県金沢市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数381名	1,017	9	-	1,252 (1.1)	0	11	2,291	25 [2]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪府大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	0	-	-	-	-	0	0	21 [5]
	トラスティ神戸旧居留地 (兵庫県神戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数141室 収容人数207名	4	1	-	-	1,090	23	1,120	21 [-]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	777	0	-	1,090 (1.2)	0	24	1,892	24 [-]
	トラスティ心齋橋 (大阪府大阪市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数211室 収容人数284名	1,105	5	-	1,359 (1.6)	0	39	2,510	29 [-]
	トラスティ名古屋栄 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数204室 収容人数263名	415	-	-	1,005 (0.6)	-	5	1,426	20 [2]
ゴル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	102	19	167	450 (2,125.7) [152.3]	0	3	743	20 [16]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (静岡県浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	432	27	2,369	- [686.2]	0	4	2,833	18 [10]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	116	22	733	71 (589.0) [253.9]	0	6	951	9 [8]
そ の 他	本社ビル (愛知県名古屋市中区)	会員権 全社		42	7	-	-	3	67	121	279 [20]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		6,925	15	-	2,540 (142.5) [26.0]	0	73	9,555	- [-]

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	64	65	-	-	366	14	510	11 [-]
	ハイメディック・ミッドタ ウン (東京都港区)	メディカル	事務所	667	98	-	-	-	11	776	14 [-]
	ハイメディック名古屋 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,151	186	-	214 (0.6) [0.1]	674	43	3,269	20 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府大阪市中央区)	メディカル	事務所	64	76	-	-	379	6	526	10 [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	243	10	-	-	634	47	936	10 [1]
	ハイメディック日本橋 (東京都中央区)	メディカル	事務所	1,422	-	-	-	-	6	1,429	2 [-]
(株)東京ミッド タウンメディ スン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内 装等	330	-	-	-	-	3	333	- [-]
トラストガー デン(株)	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	355	0	-	2,010 (1.0)	0	11	2,377	35 [11]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	500	0	-	750 (1.6) [0.1]	0	6	1,257	57 [21]
	モーニングパーク 主税町 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	339	-	-	1,271 (2.7)	0	14	1,626	39 [17]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	153	-	-	715 (1.3)	0	10	879	29 [7]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	577	0	-	- [6.6]	0	12	590	58 [36]
	トラストガーデン四条烏丸 (京都府京都市下京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	1	-	-	-	1,358	11	1,371	34 [5]
	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	914	0	-	72 (1.4)	19	86	1,093	108 [38]
	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市灘区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	3,490	0	-	1,352 (22.2)	39	56	4,938	131 [53]
	トラストグレイス白壁 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	2,726	3	-	- [2.6]	109	68	2,907	30 [4]
(株)シニアライ フカンパニー	フェリオ成城 (東京都世田谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	227	1	-	929 (3.4)	9	10	1,178	51 [23]
	フェリオ多摩川 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	392	1	-	1,134 (1.9)	7	18	1,554	52 [6]
	フェリオ百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	261	0	-	1,027 (1.1)	4	21	1,314	76 [8]
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	375	-	-	1,217 (5.7)	5	21	1,620	87 [14]
	レジアス百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	427	0	-	768 (6.5)	0	21	1,217	19 [-]
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	916	-	-	639 (2.1)	-	1	1,558	3 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (愛知県名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	730	0	-	196 (0.4)	-	-	926	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,464	0	-	1,079 (1.2)	-	0	2,544	- [-]
	RTセンターステージビル (愛知県名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	379	0	-	391 (0.7)	-	0	771	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	993	2	-	4,099 (1.2)	-	0	5,095	- [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	1,027	23	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	-	0	4,371	35 [6]
	ザ・カントリークラブ (滋賀県甲賀市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	47	14	1,239	381 (281.6)	21	3	1,708	31 [49]
(株)進興メディ カルサポート	ミッドタウンクリニック名 駅 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	583	150	-	-	-	36	770	16 [3]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	292	32	525	494 (1,248.8) [49.7]	-	26	1,370	50 [56]

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート (米国ハワイ州ホノルル 市)	ホテルレスト ラン等	ホテル	13,138	1	-	- (26.3) [26.3]	-	246	13,385	383 [64]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借料は592百万円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。
4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。
5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
新株予約権の数(個) (注) 1	6,776	4,175
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 1	普通株式 677,600	普通株式 417,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	2,236	
新株予約権の行使期間	2017年11月1日～2022年6月28日	2019年8月1日～2022年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,513 (注) 3 資本組入額 1,257	発行価格 2,538 (注) 4 資本組入額 1,269
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 3. 上記2にかかわらず、新株予約権者が、本新株予約権の行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり277円）を合算しています。
4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり302円）を合算しています。
5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 新株予約権を行使することができる期間
 残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 譲渡による新株予約権の取得の制限
 各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2014年12月1日発行)	
決議年月日	2013年7月11日
新株予約権の数(個)	2,970 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,973,975 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,343 (注)3
新株予約権の行使期間	2014年12月15日～2021年11月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,343 資本組入額 1,672
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,728 (注)1

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権付社債の額面10百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。
 2. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

 3. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権付社債の発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	26	856	247	31	33,279	34,480	-
所有株式数 (単元)	-	291,830	8,901	278,059	193,252	144	311,244	1,083,430	177,799
所有株式数の 割合(%)	-	26.94	0.82	25.66	17.84	0.01	28.73	100.00	-

(注) 1 自己株式1,443,266株は「金融機関」に12,887単元、「個人その他」に1,545単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式1,288,700株を自己株式に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.38
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,189	6.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	7,109	6.56
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.09
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.70
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,560	1.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,555	1.44
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,517	1.40
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.33
計		41,990	38.75

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が1,443千株(1.33%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,288千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------|
| ㈱日本カストディ銀行 | 7,189千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱ | 7,109千株 |
- 3 証券保管振替機構名義が4,640株あります。
- 4 2020年12月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書の訂正報告書において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が2017年2月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート1	2,695	2.48
イグニス・インベストメンツ・サービスーズ・リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート 1	385	0.36
スタンダード・ライフ・インベストメンツ・(USA)・リミテッド	米国 フィラデルフィア PA 19103 1735 マーケットストリート 3 2 階	659	0.61
スタンダード・ライフ・インベストメンツ(コーポレート ファンド)・リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート 1	83	0.08
スタンダード・ライフ・ウェルス・リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート 1	862	0.79
スタンダード・ライフ・ウェルス・インターナショナル・リミテッド	JE2 3QB ジャージー セントヘリエ エ スプラネード48-50 ウォルター ラレー 卿ハウス 1階	77	0.07
合計		4,764	4.39

- 5 2020年11月19日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及び、日興アセットマネジメント㈱が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園1-1-1	4,271	3.94
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	1,368	1.26
合計		5,640	5.19

- 6 2020年12月22日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ証券㈱及びその共同保有者である、みずほ信託銀行㈱、アセットマネジメントOne㈱及び、みずほインターナショナルが2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	4,108	3.53
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,288	1.11
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,984	2.57
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Baily, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	0.00
合計		8,381	7.21

- 7 2020年11月5日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2020年11月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham ム・ストリート10、5階	4,267	3.93

- 8 2020年10月22日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2020年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	1,799	1.63
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	695	0.62
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	3,958	3.65
合計		6,453	5.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,443,200	12,887	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,899,800	1,068,998	-
単元未満株式	普通株式 177,799	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,081,885	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	154,500	1,288,700	1,443,200	1.33
計	-	154,500	1,288,700	1,443,200	1.33

(注) 他人名義で所有している理由等

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

イ. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株（株式給付型プラン）、512,000株（業績連動型プラン）

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

株式給付信託（BBT）の概要

イ. 役員株式所有制度の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役（社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	284	444,244
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	154,566	-	154,566	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点1,288,700株、当期間末時点1,280,800株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

第48期(2021年3月期)につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を15円とし、中間配当金1株当たり15円と併せて、年間配当金は30円といたしました。これは、前年同期の年間配当金40円と比べて、10円の減配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月10日 取締役会	1,625	15.00
2021年6月29日 定時株主総会	1,625	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、2015年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、持続的企業価値向上を図り、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めるため、監査等委員会設置会社の企業統治体制を採用し、「監査等委員会」、「諮問委員会」、「経営会議」、「取締役会」の機関を設置、運用しております。

「監査等委員会」の構成員は、委員の相羽洋一氏、赤堀聰氏、中谷敏久氏、三宅勝氏の社外取締役4名と委員長の美濃羽英伸氏を含む計5名の監査等委員である取締役により構成され、会社法上の監査等委員会の権限、主に、一般的な監査・監督、調査・報告、監査等委員会及び会計監査人の地位等に関する権限を有し、取締役会が果たす監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関としてその職務を適正に執行することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを自覚し、中長期的な企業価値の向上に資する視点から助言等を行い、職務を果たすことを目的としております。

また、当社は「指名諮問委員会、報酬諮問委員会」を設置し、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、指名諮問委員会は取締役の選任及び解任に関する事項について審議し、報酬諮問委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して助言・提言を行っております。委員会は代表取締役社長の諮問に応じて審議、取締役会に対して助言・提言を行うため、独立性を重視し、その構成員は、委員長に、監査等委員である社外取締役の赤堀聰氏、委員に、代表取締役3名（伊藤與朗氏、伊藤勝康氏、伏見有貴氏）と社外取締役の野中ともよ氏、監査等委員である社外取締役の、中谷敏久氏、三宅勝氏の計7名で構成しております。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される「経営会議」に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。「経営会議」は、経営に関する主要な事項について審議等を行い、経営目的を適切に遂行することを目的し、審議等の結果、承認された事項は、職務権限に基づき、取締役会等に上申する機能を果たしております。議長は代表取締役たる最高経営責任者（CEO 伊藤勝康氏）とし、構成員は、伊藤與朗氏、伏見有貴氏、井内克之氏、新谷敦之氏、花田慎一郎氏、荻野重利氏、古川哲也氏、及び監査等委員である美濃羽英伸氏の計9名で構成しております。

また、当社「取締役会」は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定または承認するとともに、取締役の職務の執行を監督するものとし、経営上の重要事項を承認するため、職務権限規程上、最高の裁権を有しております。議長は代表取締役たる最高執行責任者（COO 伏見有貴氏）と定め、取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っております。なお、迅速かつ確かな経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員8名（6月時点）を選任しております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうへ修正を行なっております。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、2008年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行なっております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを确实かつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者（ＣＣＯ）を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

ロ.責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ハ.役員等賠償責任保険契約（D&O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

二.取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

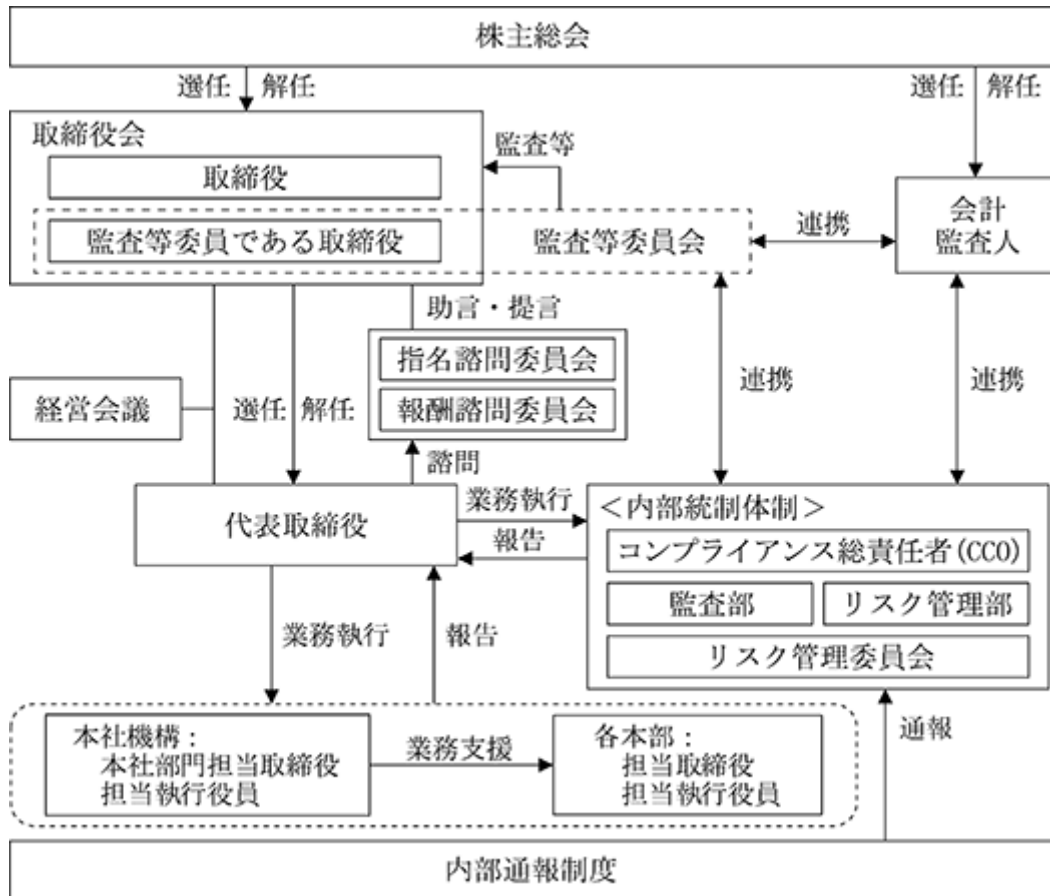
ヘ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ. 模式図



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 ファウンダー グループCEO (グループ最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	1940年 3 月29日生	1959年 4 月 宝塚不動産㈱(現㈱宝塚コーポレーシ ョン)入社 1961年11月 同社取締役就任 1962年 8 月 同社代表取締役就任(現任) 1973年 4 月 当社設立 代表取締役社長就任 1984年 3 月 多治見クラシック㈱代表取締役就任 1984年 4 月 ジャパンクラシック㈱代表取締役就任 1989年 1 月 リゾートトラスト沖縄㈱(現アール・ ティール開発㈱)代表取締役就任 1992年 9 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 1995年12月 常盤開発㈱(現岡崎クラシック㈱)代表取 締役就任 1996年 5 月 当社CEO(最高経営責任者)就任 1999年 4 月 当社代表取締役会長就任 2001年 7 月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 2004年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2010年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2016年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2018年 4 月 当社代表取締役ファウンダー、グループ CEO(グループ最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 2	2,922
代表取締役 会長 CEO (最高経営 責任者)	伊藤 勝 康	1943年 6 月28日生	1972年 4 月 公認会計士 開業 1973年 4 月 当社設立 常務取締役就任 1980年 9 月 当社専務取締役就任 1980年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 1987年 6 月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 1988年 2 月 当社専務取締役企画開発本部管掌 1991年 4 月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 1993年 4 月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 1993年 7 月 当社代表取締役副社長就任 1996年 5 月 当社COO(最高執行責任者)就任 1999年 4 月 当社代表取締役社長就任 1999年 7 月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任 2004年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2006年 6 月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 2006年 7 月 ㈱アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任 2010年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2013年 5 月 ㈱アンクラージュ(現トラストグレイス ㈱)代表取締役就任 2016年 5 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2018年 4 月 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責任 者)就任(現任)	(注) 2	787

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO (最高執行 責任者)	伏見 有 貴	1965年 8 月19日生	1990年 4 月 当社入社 2003年10月 当社経営企画室長就任 2004年 7 月 株式会社ハイメディック出向 2005年 6 月 当社取締役経営企画室長就任 2006年 1 月 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 2006年 7 月 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 2007年 7 月 当社取締役メディカル事業本部長就任 2009年 6 月 ㈱C I C S代表取締役就任(現任) 2012年11月 トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 2013年 6 月 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 2014年 4 月 当社専務取締役メディカル本部長就任 2014年 6 月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) 2014年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) 2014年 6 月 トラストグレイス㈱代表取締役就任 2015年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 2016年 5 月 当社取締役副社長メディカル本部長就任 2018年 4 月 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任(現任) 2019年 9 月 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役就任(現任) 2021年 6 月 ㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル代表取締役就任(現任) 2021年 6 月 R T C ㈱代表取締役就任(現任)	(注) 2	153
専務取締役 業務部門管掌 兼 CCO(コンプライアンス 総責任者)	井内 克之	1960年 5 月21日生	2013年 6 月 当社入社 2013年 6 月 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 2014年 4 月 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 2014年 6 月 当社常務取締役業務部門副管掌就任 2017年 5 月 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) 2017年 5 月 ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 2017年 6 月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌 2017年 7 月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)	(注) 2	12
専務取締役 会員制本部長	新谷 敦之	1955年 6 月15日生	1979年10月 当社入社 1997年 4 月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 1998年 6 月 当社取締役就任 1999年 6 月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 2003年10月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 2012年11月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 2014年 4 月 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 2016年 5 月 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 2016年 5 月 当社専務取締役会員制本部本部長兼東京支社長就任 2019年 4 月 当社専務取締役会員制本部本部長就任(現任)	(注) 2	93

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役 料理飲料部門管掌	内山 敏彦	1947年8月4日生	1966年4月 1969年11月 1979年6月 1979年9月 1991年10月 1992年6月 2003年10月 2006年1月 2014年4月	(株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	135
常務取締役 会員制本部 副本部長 兼 大阪支社長	高木 直	1963年5月27日生	1985年5月 1996年4月 1997年4月 2003年6月 2005年6月 2016年5月 2019年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼大阪支社長就任(現任)	(注)2	-
常務取締役 開発部門管掌	花田 慎一郎	1959年10月13日生	1983年4月 1999年9月 2006年7月 2012年7月 2014年7月 2016年6月 2018年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 東海旅客鉄道株式会社入社 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出向 東海旅客鉄道株式会社 秘書部秘書部長 東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 副本部長 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取締役出向 当社入社 当社常務執行役員開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任(現任)	(注)2	2
常務取締役 メディカル本部長	古川 哲也	1970年7月21日生	1993年4月 2006年2月 2006年7月 2013年6月 2013年10月 2014年4月 2016年1月 2016年4月 2017年1月 2017年6月 2017年7月 2018年4月 2018年4月 2018年4月 2019年6月 2021年3月 2021年4月	三井不動産株式会社入社 株式会社アドバンス・メディカル・ケア代表取締役就任(現任) 株式会社ハイメディック取締役就任 株式会社iMedical代表取締役就任(現任) 当社執行役員メディカル事業本部副事業本部長兼ミッドタウン事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事業部長就任 株式会社H&Oメディカル(現株式会社進興メディカルサポート)代表取締役就任(現任) 株式会社厚生代表取締役就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ハイメディック事業部長就任 当社取締役メディカル本部副本部長兼ハイメディック事業部長就任 株式会社セントメディカル・アソシエイツ代表取締役就任 当社取締役メディカル本部長就任 株式会社ハイメディック代表取締役就任(現任) 株式会社日本スイス・パーフェクション代表取締役就任 株式会社CICS代表取締役就任(現任) 株式会社ダイヤメディカルネット代表取締役就任 当社常務取締役メディカル本部長就任(現任)	(注)2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ホテル&リゾート本部長	荻野重利	1958年7月5日生	1981年4月 当社入社 1999年6月 当社会員制事業本部大阪支社長就任 2004年3月 当社エクシブ事業本部 グランドエクシブ浜名湖総支配人就任 2007年7月 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 2008年4月 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人就任 2012年12月 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副事業本部長就任 2014年4月 当社執行役員ホテルレストラン本部副本部長就任 2015年6月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 2015年10月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任兼エクシブ第二事業部長就任 2016年4月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 2018年4月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任 2020年1月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長兼東日本事業部長就任 2020年4月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任(現任) 2020年5月 ㈱ジェス代表取締役就任(現任)	(注)2	66
取締役	野中ともよ (注)1	1954年6月18日生	1987年4月 中京女子大学(現至学館大学)客員教授(現任) 1995年1月 大蔵省(現財務省)財政制度審議会委員 2002年3月 アサヒビール株式会社取締役 2002年6月 三洋電機株式会社取締役 2003年1月 文部科学省 中央教育審議会委員 2005年6月 三洋電機株式会社代表取締役会長 2005年7月 公益財団法人 日本生産性本部 日本経営品質賞委員会委員(現任) 2008年8月 NPO法人ガイア・イニシアティブ代表(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2018年10月 中部大学客員教授(現任)	(注)2	2
取締役	寺澤朝子 (注)1	1967年7月27日生	1995年4月 名古屋大学 文部教官助手 1996年4月 名古屋工業大学 非常勤講師 1997年4月 愛知学院大学 非常勤講師 1998年4月 中部大学 講師 2003年4月 名古屋市立大学 非常勤講師 2005年4月 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学科 2009年4月 名古屋大学 非常勤講師 2010年4月 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合学科 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2021年4月 中部大学 学長補佐 経営情報学部 経営総合学科(現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	美濃羽 英伸	1954年9月2日生	1981年10月 2000年10月 2003年10月 2007年7月 2015年10月 2019年6月	当社入社 当社業務本部経理グループ部長就任 当社経理部長就任 当社執行役員・業務部門経担当経理部長兼財務部長 当社執行役員・経理部長兼財務部長兼会員業務部担当就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	23
取締役 (監査等委員)	相羽 洋一 (注)1	1946年4月13日生	1979年4月 1982年4月 1985年4月 1990年4月 2003年6月 2009年4月 2015年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任 同事務所代表パートナー弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	赤堀 聡 (注)1	1944年6月11日生	1987年7月 1988年7月 1993年7月 2001年7月 2002年7月 2003年9月 2007年6月 2009年6月 2015年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 赤堀聡税理士事務所 所長(現任) マスプロ電工株式会社社外監査役 当社非常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	中谷 敏久 (注)1	1962年3月10日生	1986年4月 1989年3月 2012年6月 2012年8月 2012年10月 2014年6月 2015年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人退所 税理士登録 監査法人マーキュリー代表社員(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	三宅 勝 (注)1	1952年4月27日生	1975年4月 1996年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2018年5月 2018年5月 2021年6月	名古屋市入庁 同 市長室主幹 同 上下水道局長 同 総務局長 名古屋市立大学副理事長兼事務局長 同 経済学研究科特任教授(現任) 同 都市政策研究センターセンター長(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計						4,211

- (注) 1 取締役 野中ともよ、寺澤朝子、相羽洋一、赤堀聡、中谷敏久、三宅勝は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 美濃羽英伸、委員 相羽洋一、委員 赤堀聡、委員 中谷敏久、委員 三宅勝

社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性4名 女性2名)を6名選任しております。その内4名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。なお、2021年6月29日付で、社外取締役の谷口嘉孝氏は退任し、社外取締役の三宅勝氏が選任されております。

社外取締役の野中ともよ氏は、外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識に加え、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有するほか、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式2,620株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,020株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

中谷敏久氏は、会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。なお、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されておりますが、顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありませんので、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

三宅勝氏は、長年にわたり公務員として行政に従事しており、また、大学で副理事長としての経験も有しており、法律や社会等に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することであります。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足りる「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

社外取締役又は社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「取締役会」の他、選任に応じ「経営会議」、「諮問委員会」、かつ、監査等委員である社外取締役は「監査等委員会」に出席し、これら企業統治機関で専門的な見地から議案、審議において必要に応じ、適宜発言を行っております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等の指示を行ないます。また不定期ながら、監査等委員でない社外取締役との情報交換を行っているほか、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などとの情報交換も行なっています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について四半期毎に報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行ないます。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

社外取締役4名と社内取締役1名の計5名で構成される監査等委員会では、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要な場合、聴取を行ないます。経営会

議等社内での重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。

当事業年度において当社は監査等委員会を毎月定例会議で開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
谷口 嘉孝	委員長（常勤）	15回	15回
美濃羽英伸	委員（常勤）	15回	15回
相羽 洋一	委員（非常勤）	15回	15回
赤堀 聡	委員（非常勤）	15回	15回
中谷 敏久	委員（非常勤）	15回	15回

監査等委員会における主な検討事項として、コンプライアンス体制の周知徹底の監視、検証や会社財産の管理及び重要財産の取得並びに処分等の監視、検証、並びに、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制の監視、検証などに重点を置き、実効的かつ効果的な監査活動を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、経営会議など主要な会議への出席のほか、日常監査や監査部、リスク管理部からの報告に対して具体的な指示や必要に応じた往査、聴取などを行っております。

内部監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部10名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人
- b. 継続監査期間 2000年以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

- c. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 楠 元 宏
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 時々輪 彰久

- d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

公認会計士 7人	その他 14人
----------	---------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

- e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、公益社団法人日本監査役協会の各種指針を参考に、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等を勘案して選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、品質、独立性など総合的に判断し、かつ、当社グループ事業の特殊性、多様性やリスク等に精通した上で、有効的及び効率的な監査実施を行っていることから、当社の会計監査人として適当と判断しております。

- f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、独立性や専門性など総合的に行い、適当と判断しております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	-	86	-
連結子会社	15	-	13	-
合計	101	-	100	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	165	-	168	-
合計	165	-	168	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査の計画の内容や職務執行状況、報酬の見積もりの算定根拠などについて検証を行い妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、2021年6月29日開催の定時株主総会（原決裁は2013年6月27日開催の定時株主総会）で定めた1年間の報酬枠である「年間上限額197百万円、年間付与上限株式数197,000株（197,000ポイント）」を原資として、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

上記、業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標は、期初に設定する業績予想における「親会社株主に帰属する当期純利益」の達成状況であり、当該指標を選択した理由は、株主共同の利益への配慮をお約束するためであります。なお、当事業年度における業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標の目標は、32億円で、実績は、102億円となりましたので、未達成となっております。

また、同日定めた1年間の報酬枠である「年間上限額12億円、年間付与上限株式数120万株」を原資に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる、譲渡制限付株式報酬制度（RS：リスクテッド・ストック）を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額1,200百万円、員数13名」の範囲内で、上記基本方針に従い、代表取締役および業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。当事業年度においては報酬諮問委員会を3回開催し、その都度、取締役会に報告しております。監査等委員である取締役の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額50百万円、員数5名」の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

当社は、2021年4月14日開催の取締役会にて、以下の取締役の報酬に係る方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指すインセンティブとして十分に機能し各取締役の動機付けがなされ、優秀な人材を経営者として確保可能な報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬、退職慰労金、株式給付信託および譲渡制限

付株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は独立性の観点から、固定報酬のみとする。

なお、「退職慰労金制度」については、2021年6月29日開催の第48回定時株主総会で廃止しております。

- b. 金銭報酬（業績連動報酬等を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本となる報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

当社の取締役の退職慰労金は、第48回定時株主総会第4号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件」に従い、当該株主総会までの在任中の労に報いるため、役位、在任年数、貢献度その他の事情を考慮して、決定した基準に従い、取締役の退任時に、打ち切り支給するものとする。

- c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の株式給付信託（BBT）は、業績や株価を意識した経営を行うこと、および株主との利益意識を共有することを目的として、役位、職責、業績への貢献度その他の事情を踏まえ、取締役に對し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式（但し、ポイントの端数部分については現金）を給付する。目標となる業績指標とその値は、上記目的に適合するように、報酬諮問委員会の答申を踏まえて設定する。なお、株式給付を受ける権利を喪失させることが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、取締役は株式給付を受ける権利を喪失する。

当社の取締役の譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数その他の事情に応じて予め設定した水準に従い、原則として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる。譲渡制限付株式については、当社は、当社の取締役を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止するものとし、また、譲渡制限付株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、譲渡制限付株式を無償で取得する。

- d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、報酬諮問委員会において諮問を行う。取締役会（下記（e）の委任を受けた代表取締役）は、報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

- e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数については、取締役会決議にもとづき、代表取締役（複数いる場合はその全員とする。以下同じ。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人別の固定報酬および退職慰労金の額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数の決定とする。委任を受けた代表取締役は、当該権限が適切に行使されるよう、報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとする。

- f. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

- g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役ファウンダー伊藤與朗氏及び代表取締役会長伊藤勝康氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の個人別の基本報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役が上記委任に基づき取締役の個人別の報酬の内容を決定するに際しては、予め報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	677	611	-	66	-	10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	-	-	-	1
社外役員	41	41	-	-	-	6

（注）1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				固定 報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
伊藤 與朗	158	取締役	提出会社	140	-	17	-
伊藤 勝康	147	取締役	提出会社	130	-	16	-

（注）1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有に関しては、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、純投資目的での保有は「トヨタ自動車第1回AA型種類株式」の1銘柄のみであり、他の銘柄は、純投資目的以外の目的で保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定量的な保有効果の記載が困難であるため、次のとおり保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は、取締役会において、保有する政策保有株式について、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情に配慮しつつ、売却を行います。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った適正な保有であることを確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	16
非上場株式以外の株式	13	3,830

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	105

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)きんでん	698,000	698,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	1,315	1,113		
サッポロホールディングス(株)	518,600	518,600	ホテルレストラン等事業における取引先であり、取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	1,189	1,033		
(株)サンゲツ	278,800	278,800	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	467	447		
(株)LIXIL	100,000	100,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	307	134		
(株)タクミナ	92,400	92,400	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	123	111		
名工建設(株)	108,000	108,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	116	106		
アスカ(株)	90,000	90,000	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	79	77		
(株)サカイホールディングス	114,000	114,000	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	無
	69	50		
カネ美食品(株)	18,150	18,150	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	52	50		
(株)ヤマウラ	48,500	48,500	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	44	39		
(株)AVANTIA	35,200	35,200	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	無
	31	20		
(株)小林洋行	76,700	76,700	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	22	17		
(株)御園座	4,000	4,000	名古屋芸術の発展に寄与するべく保有を継続。	無
	8	8		
(株)名古屋銀行		20,200	同行の意向を確認し、株式保有方針に基づき株式売却実施。	無
		52		
(株)みずほフィナンシャルグループ		300,000	同行の意向を確認し、株式保有方針に基づき株式売却実施。	有
		37		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
VTホールディングス(株)	630,000	630,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	280	184		
(株)小林洋行	121,000	121,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	35	27		

(注)1. (株)小林洋行については、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 特定投資株式の(株)タクミナ以下、並びに、みなし保有株式の(株)小林洋行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	370	1	373
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	9		2
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,164	48,367
受取手形及び売掛金	8,233	9,032
営業貸付金	53,549	58,268
有価証券	499	10,695
商品	1,167	971
販売用不動産	*6 22,077	15,668
原材料及び貯蔵品	1,014	1,202
仕掛販売用不動産	12,357	3,685
その他	6,232	5,987
貸倒引当金	1,000	1,022
流動資産合計	125,296	152,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2,*6 193,974	*2 198,263
減価償却累計額	90,412	94,326
建物及び構築物(純額)	103,562	103,936
機械装置及び運搬具	11,301	11,478
減価償却累計額	8,679	9,236
機械装置及び運搬具(純額)	2,621	2,242
コース勘定	7,634	7,635
土地	*2,*6 44,886	*2 48,580
リース資産	17,801	12,446
減価償却累計額	4,080	4,872
リース資産(純額)	13,721	7,573
建設仮勘定	16,885	2,306
その他	22,103	22,894
減価償却累計額	17,667	18,802
その他(純額)	4,436	4,091
有形固定資産合計	193,748	176,366
無形固定資産		
のれん	3,094	2,511
ソフトウェア	4,969	4,153
その他	2,516	2,554
無形固定資産合計	10,580	9,218
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 36,016	29,867
関係会社株式	*1 1,368	*1 1,323
長期貸付金	5,743	6,052
退職給付に係る資産	235	188
繰延税金資産	8,918	11,551
その他	*2 19,536	*2 20,288
貸倒引当金	611	470
投資その他の資産合計	71,208	68,801
固定資産合計	275,537	254,386
資産合計	400,833	407,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117	1,335
短期借入金	-	*3 2,125
1年内返済予定の長期借入金	*2,*4 8,107	*2,*4 19,954
1年内償還予定の社債	150	150
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	29,728
リース債務	1,212	1,164
未払金	6,861	7,924
未払法人税等	1,785	5,726
未払消費税等	1,929	2,153
前受金	*2 22,028	*2 3,548
前受収益	17,002	18,103
債務保証損失引当金	52	40
ポイント引当金	588	1,297
その他	6,356	7,522
流動負債合計	67,192	100,777
固定負債		
社債	300	150
新株予約権付社債	29,770	-
長期借入金	*2,*4 31,016	*2,*4 44,004
リース債務	13,538	12,435
繰延税金負債	376	671
役員退職慰労引当金	2,099	2,156
株式給付引当金	1,803	2,014
退職給付に係る負債	2,231	2,453
長期預り保証金	31,870	30,796
償却型長期預り保証金	69,898	73,153
その他	17,744	17,837
固定負債合計	200,649	185,673
負債合計	267,842	286,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,767	21,701
利益剰余金	88,294	74,612
自己株式	1,802	1,787
株主資本合計	127,849	114,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	1,801
為替換算調整勘定	728	443
退職給付に係る調整累計額	328	104
その他の包括利益累計額合計	50	1,462
新株予約権	313	313
非支配株主持分	4,878	4,898
純資産合計	132,991	120,791
負債純資産合計	400,833	407,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	159,145	167,538
売上原価	*1 24,012	*1 37,854
売上総利益	135,133	129,684
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,428	1,533
会員サービス費	1,135	1,523
修繕維持費	4,442	4,283
リネン費	4,305	3,068
貸倒引当金繰入額	79	44
役員報酬	883	796
給料及び賞与	47,204	44,864
退職給付費用	1,268	1,326
役員退職慰労引当金繰入額	97	69
法定福利費	6,369	6,359
福利厚生費	1,838	1,386
支払手数料	8,637	7,602
賃借料	6,809	6,308
水道光熱費	5,888	4,738
通信交通費	3,173	2,635
減価償却費	9,849	9,572
租税公課	2,668	3,075
消耗品費	2,625	2,853
のれん償却額	590	544
その他	13,183	12,390
販売費及び一般管理費合計	*2 123,480	*2 114,977
営業利益	11,652	14,707
営業外収益		
受取利息	1,260	1,049
受取配当金	96	93
持分法による投資利益	60	-
貸倒引当金戻入額	153	154
債務保証損失引当金戻入額	11	11
助成金収入	54	2,317
その他	447	533
営業外収益合計	2,083	4,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	550	444
持分法による投資損失	-	32
控除対象外消費税等	333	385
為替差損	117	25
その他	258	332
営業外費用合計	1,260	1,219
経常利益	12,476	17,647
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 2
投資有価証券売却益	147	6
関係会社株式売却益	-	1
助成金収入	-	1,496
特別利益合計	147	1,507
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 1
固定資産除却損	*5 35	*5 46
減損損失	*6 1,245	*6 22,034
投資有価証券売却損	144	218
関係会社株式売却損	-	3
役員退職慰労金	30	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3,556
その他	14	247
特別損失合計	1,470	26,109
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,153	6,953
法人税、住民税及び事業税	4,146	6,714
法人税等調整額	382	3,504
法人税等合計	3,763	3,209
当期純利益又は当期純損失()	7,389	10,163
非支配株主に帰属する当期純利益	254	50
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	7,135	10,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
当期純利益又は当期純損失()		7,389		10,163
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,272		2,252
為替換算調整勘定		129		1,171
退職給付に係る調整額		5		433
その他の包括利益合計	*1	1,407	*1	1,514
包括利益		5,981		8,649
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,728		8,700
非支配株主に係る包括利益		253		51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予 約権	非支配 株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	19,590	22,192	86,144	1,852	126,074	821	858	323	1,355	292	4,326	132,050
当期変動額												
新株の発行（新株予 約権の行使）					-							-
剰余金の配当			4,984		4,984							4,984
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,135		7,135							7,135
自己株式の取得				0	0							0
自己株式の処分				50	50							50
連結子会社株式の取 得による持分の増減		424			424							424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,271	129	5	1,406	21	551	833
当期変動額合計	-	424	2,150	49	1,774	1,271	129	5	1,406	21	551	941
当期末残高	19,590	21,767	88,294	1,802	127,849	450	728	328	50	313	4,878	132,991

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予 約権	非支配 株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	19,590	21,767	88,294	1,802	127,849	450	728	328	50	313	4,878	132,991
当期変動額												
新株の発行（新株予 約権の行使）					-							-
剰余金の配当			3,467		3,467							3,467
親会社株主に帰属す る当期純損失（ ）			10,213		10,213							10,213
自己株式の取得				0	0							0
自己株式の処分				15	15							15
連結子会社株式の取 得による持分の増減		66			66							66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,251	1,171	433	1,513	-	19	1,532
当期変動額合計	-	66	13,681	14	13,732	2,251	1,171	433	1,513	-	19	12,200
当期末残高	19,590	21,701	74,612	1,787	114,116	1,801	443	104	1,462	313	4,898	120,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,153	6,953
減価償却費	10,944	11,331
減損損失	1,245	22,034
のれん償却額	590	594
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	718	860
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	56
受取利息及び受取配当金	1,356	1,142
支払利息及び社債利息	550	444
為替差損益(は益)	310	34
売上債権の増減額(は増加)	5,976	5,442
たな卸資産の増減額(は増加)	6,343	14,295
仕入債務の増減額(は減少)	351	227
未払金の増減額(は減少)	12,233	854
前受金の増減額(は減少)	9,827	18,453
長期預り保証金の増減額(は減少)	173	2,181
未払消費税等の増減額(は減少)	888	283
その他	2,273	3,094
小計	24,986	24,181
利息及び配当金の受取額	1,471	1,136
利息の支払額	552	353
法人税等の支払額	6,809	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,096	22,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	3,015	153
有価証券の取得による支出	-	8,998
有価証券の売却及び償還による収入	4,621	6,500
投資有価証券の取得による支出	1	111
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,166	5,460
関係会社株式の売却による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	10,279	14,070
無形固定資産の取得による支出	1,702	1,170
貸付けによる支出	24	829
貸付金の回収による収入	247	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 6,876	*2 127
その他	2,403	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,247	13,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,100	2,017
長期借入れによる収入	-	35,000
長期借入金の返済による支出	1,839	10,164
社債の償還による支出	250	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,984	3,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	67	100
関連会社預り金の純増減額（は減少）	80	95
その他	1,200	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,364	22,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,518	31,379
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,376
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,376	*1 52,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 21社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤメディカルネット

(株)ダイヤメディカルネットは、2021年3月1日付で株式取得により(株)i M e d i c a lの子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ ポイント引当金
将来のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
 - 二 債務保証損失引当金
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
 - ホ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権
 - ハ ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - 二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。
- (9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 22,034百万円(減損損失計上後の有形固定資産帳簿価額22,600百万円、無形固定資産帳簿価額405百万円)

内訳は以下の通りです。

(百万円)

	減損損失計上金額	減損損失計上後の 有形固定資産帳簿価額	減損損失計上後の 無形固定資産帳簿価額
RESORTTRUST HAWAII, LLC	11,455	13,397	2
国内一般ホテル(トラスティ)	7,201	8,198	308
国内一般ホテル(その他)	2,604	960	92
その他	773	44	1

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

公正価値及び回収可能価額は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。海外ホテルの不動産鑑定評価額は収益還元法による収益価格及び取引事例比較法による比準価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されており、将来キャッシュ・フローによる収益価格(主としてインカム・アプローチ)を重視して算定されております。また、国内一般ホテルの不動産鑑定評価額は原価法による積算価格と収益還元法による収益価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されておりますが、積算価格は参考に留め、直接還元法とDCF法による収益価格の両価格を関連づけた収益価格(主としてインカム・アプローチ)により算定しております。

収益価格の見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、ホテル業界の過去の実績データや将来の趨勢に関する外部情報及び業績予測に関する内部情報を基礎としております。具体的には、宿泊単価については、物価上昇予測や宿泊マーケットの動向等を考慮しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による稼働率の落ち込みの影響が段階的に改善し、市場参加者の予測や施設の個別性を考慮して、海外ホテルにつきましては2024年に平時における直近の実績である2019年の水準に収束することを見込んでおり、国内一般ホテルにつきましては概ね3年目で収束すると想定しております。なお、公正価値及び回収可能価額の算定に使用した割引率は、対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して設定しております。

公正価値及び回収可能価額は最善の見積りにより算定しておりますが、当該見積りは高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度において見積りの修正が必要となった場合は、追加で減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱

いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。

当該会計基準等の適用により、2022年3月期の利益剰余金の期首残高が16,630百万円減少すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、軽微であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン) の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付・業績連動型プラン)」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

株式給付信託 (B B T) の概要

当社は、取締役 (監査等委員である取締役を除く) に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、また監査等委員である取締役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けすることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、2016年6月29日開催の当社第43回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役を本制度の対象者から除外しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	797百万円	810,300株
株式給付信託 (B B T)	873百万円	493,800株
計	1,671百万円	1,304,100株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	782百万円	794,900株
株式給付信託 (B B T)	873百万円	493,800株
計	1,656百万円	1,288,700株

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,368百万円	1,323百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	2,496百万円	992百万円
土地	5,131百万円	4,099百万円
投資有価証券	2,146百万円	-百万円
投資その他の資産のその他	1,120百万円	1,248百万円
計	10,894百万円	6,341百万円

上記のほか、前連結会計年度は現金及び預金146百万円をスタンドバイ信用状開設のための担保に供しておりません。

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	496百万円
前受金	8,416百万円	1,813百万円
長期借入金	4,986百万円	4,330百万円
計	13,738百万円	6,639百万円

3 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資金調達枠	80,000百万円	85,000百万円
借入実行残高	-百万円	2,125百万円
差引残高	80,000百万円	82,874百万円

4 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

() 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠5,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2019年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2019年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金3,200百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 一年以内返済予定の長期借入金250百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を正の数値に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を正の数値に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 一年以内返済予定の長期借入金62百万円、長期借入金63百万円に対する財務制限条項

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金100百万円に対する財務制限条項

2016年3月決算期以降、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(3) 連結子会社のアール・ティー開発(株)において、以下の財務制限条項が付されております。

() 1年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金700百万円に対する財務制限条項

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$

() 1年以内返済予定の長期借入金76百万円、長期借入金430百万円に対する財務制限条項

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

連帯保証人である当社における損益計算上(単体ベース)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$

5 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
エクシブ会員	8,622百万円	エクシブ会員	7,303百万円
ベイコート倶楽部会員	14,408百万円	ベイコート倶楽部会員	14,160百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	-百万円
ハイメディック会員	515百万円	ハイメディック会員	325百万円
ゴルフ会員	75百万円	ゴルフ会員	66百万円
クルーザークラブ会員	20百万円	クルーザークラブ会員	18百万円
計	23,641百万円	計	21,874百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース債務	43百万円	リース債務	21百万円

6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	787百万円		-百万円
土地	123百万円		-百万円
計	911百万円		-百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	301百万円		781百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	234百万円		197百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円		1百万円
その他(工具、器具及び備品)	-百万円		1百万円
計	-百万円		2百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円		1百万円
その他(工具、器具及び備品)	-百万円		0百万円
計	-百万円		1百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
建設仮勘定	1百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	14百万円	7百万円
ソフトウェア	1百万円	- 百万円
その他(商標権)	0百万円	- 百万円
その他(無形固定資産仮勘定)	- 百万円	2百万円
計	35百万円	46百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県足柄郡箱根町	ホテル	建物及び構築物、備品等	1,234百万円
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品等	11百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

当該ホテルについては施設を閉鎖したことにより、使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。また、事業用資産については収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
米国ハワイ州	ホテル	建物及び構築物、備品等	11,455百万円
関東地域	ホテル	リース資産、備品等	5,233百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	232百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	2,149百万円
	別荘地	建物及び構築物、土地等	438百万円
	その他	建物及び構築物、ソフトウェア等	70百万円
関西地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	834百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	32百万円
九州地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	1,587百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

新型コロナウイルスの蔓延などにより収益性の悪化がみられるホテルやその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル及び別荘地に係る資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産につ

いては売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,830百万円	3,034百万円
組替調整額	3百万円	211百万円
税効果調整前	1,834百万円	3,245百万円
税効果額	561百万円	993百万円
その他有価証券評価差額金	1,272百万円	2,252百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	129百万円	1,171百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144百万円	430百万円
組替調整額	137百万円	194百万円
税効果調整前	7百万円	625百万円
税効果額	2百万円	191百万円
退職給付に係る調整額	5百万円	433百万円
その他の包括利益合計	1,407百万円	1,514百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	-	-	108,520,799

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,493,010	472	35,100	1,458,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 472株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」
 における当社役員への自己株式の給付 20,000株

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」
 における当社従業員への自己株式の給付 15,100株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,304,100株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	187	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	126	
合計			-	-	-	313	

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 1.2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2.2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,842	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	-	-	108,520,799

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,382	284	15,400	1,443,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 284株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 15,400株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,288,700株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	187	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	126	
合計			-	-	-	313	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,842	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,625	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日

- (注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。
 2. 2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	21,164百万円	48,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	161百万円	15百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	- 百万円	4,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	373百万円	403百万円
現金及び現金同等物	21,376百万円	52,756百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)シニアライフカンパニー

流動資産	499 百万円
固定資産	8,957 百万円
のれん	47 百万円
流動負債	1,114 百万円
固定負債	1,389 百万円
株式の取得価額	7,000 百万円
現金及び現金同等物	123 百万円
差引：取得のための支出	6,876 百万円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

㈱ダイヤモンドカルネット

流動資産	154 百万円
固定資産	39 百万円
のれん	104 百万円
流動負債	62 百万円
固定負債	35 百万円
株式の取得価額	200 百万円
現金及び現金同等物	72 百万円
差引：取得のための支出	127 百万円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	8,457百万円	- 百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債の額	9,135百万円	- 百万円

(注)当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,114	-	2,814

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,283	-	2,645

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	168	168
1年超	2,645	2,476
合計	2,814	2,645

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティプレミア日本橋浜町及びホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,750	1,023
1年超	9,759	9,015
合計	11,509	10,038

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	481	432
1年超	2,594	2,161
合計	3,075	2,594

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,164	21,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,233		
貸倒引当金	242		
	7,991	7,991	0
(3) 営業貸付金	53,549		
貸倒引当金	42		
	53,506	53,506	0
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,498	36,498	-
(5) 関係会社株式	359	196	162
(6) 長期貸付金	6,092		
貸倒引当金	292		
	5,799	6,214	414
資産計	125,320	125,572	251
(7) 支払手形及び買掛金	1,117	1,117	-
(8) 短期借入金	-	-	-
(9) 未払金	6,861	6,861	-
(10) 未払法人税等	1,785	1,785	-
(11) 社債	450	446	3
(12) 新株予約権付社債	29,770	29,106	664
(13) 長期借入金	39,123	39,242	118
(14) リース債務	14,751	13,058	1,692
負債計	93,860	91,618	2,242

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,367	48,367	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	9,032 265		
	8,766	8,766	0
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	58,268 43		
	58,225	58,234	8
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	40,436	40,436	-
(5) 関係会社株式	303	197	106
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	6,569 148		
	6,420	6,750	329
資産計	162,520	162,752	231
(7) 支払手形及び買掛金	1,335	1,335	-
(8) 短期借入金	2,125	2,125	-
(9) 未払金	7,924	7,924	-
(10) 未払法人税等	5,726	5,726	-
(11) 社債	300	298	1
(12) 新株予約権付社債	29,728	29,514	214
(13) 長期借入金	63,959	63,487	471
(14) リース債務	13,599	11,680	1,919
負債計	124,700	122,093	2,607

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示してしております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示してしております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示してしております。

(14) リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	16	126
関係会社株式 1	1,009	1,019
長期預り保証金 2	31,870	30,796
償却型長期預り保証金 2	69,898	73,153

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」、「(5)関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金、償却型長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,231	2	-	-
営業貸付金	11,836	29,722	11,954	35
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
債券(社債)	499	15,853	7,986	-
債券(その他)	-	8,043	-	-
その他	-	397	-	-
長期貸付金 1	348	1,929	2,279	1,535
合計	42,079	55,947	22,220	1,571

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,030	1	-	-
営業貸付金	11,195	31,746	15,296	30
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
債券(社債)	1,000	17,272	2,369	-
債券(その他)	2,695	5,653	-	-
その他	7,110	134	-	-
長期貸付金 1	516	2,680	2,053	1,318
合計	79,916	57,488	19,719	1,348

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	150	150	150	-	-	-
新株予約権付社債	-	29,770	-	-	-	-
長期借入金	8,107	17,377	7,950	3,298	418	1,972
リース債務	1,212	1,152	1,108	1,042	988	9,246
合計	9,470	48,451	9,209	4,340	1,406	11,218

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,125	-	-	-	-	-
社債	150	150	-	-	-	-
新株予約権付社債	29,728	-	-	-	-	-
長期借入金	19,954	19,617	13,760	8,655	418	1,554
リース債務	1,164	1,120	1,054	995	750	8,514
合計	53,123	20,887	14,814	9,650	1,168	10,068

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,637	2,565	1,072
債券（社債）	7,922	7,770	151
債券（その他）	-	-	-
その他	7	3	4
小計	11,567	10,338	1,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82	101	18
債券（社債）	16,415	18,264	1,849
債券（その他）	8,043	8,307	264
その他	390	709	319
小計	24,931	27,382	2,451
合計	36,498	37,721	1,222

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,830	2,144	1,685
債券（社債）	12,366	11,641	724
債券（その他）	5,056	5,000	56
その他	-	-	-
小計	21,252	18,785	2,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	370	-
債券（社債）	8,275	11,874	3,598
債券（その他）	3,292	3,307	14
その他	7,244	7,708	463
小計	19,184	23,261	4,077
合計	40,436	42,046	1,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	2	-
債券(社債)	5,107	145	144
債券(その他)	-	-	-
合計	5,166	147	144

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	128	6	9
債券(社債)	5,301	-	208
債券(その他)	29	-	-
合計	5,460	6	218

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	21,800	15,450	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	15,450	100	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,049	8,482
勤務費用	870	904
利息費用	7	16
数理計算上の差異の発生額	156	23
退職給付の支払額	289	436
退職給付債務の期末残高	8,482	8,942

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	7,103	6,870
期待運用収益	112	103
数理計算上の差異の発生額	301	406
事業主からの拠出額	183	464
退職給付の支払額	227	684
年金資産の期末残高	6,870	7,160

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	288	383
退職給付費用	122	160
退職給付の支払額	18	50
制度への拠出額	8	10
退職給付に係る負債の期末残高	383	482

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,441	8,913
年金資産	6,945	7,253
	1,496	1,659
非積立型制度の退職給付債務	498	605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	2,265
退職給付に係る負債	2,231	2,453
退職給付に係る資産	235	188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	2,265

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	992	1,064
利息費用	7	16
期待運用収益	112	103
数理計算上の差異の費用処理額	137	194
確定給付制度に係る退職給付費用	1,025	1,172

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	7	625

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	473	151

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	25.60%	26.51%
株式	9.69%	13.45%
現金及び預金	4.16%	0.19%
保険資産(一般勘定)	38.89%	38.81%
その他	21.66%	21.04%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.88%、当連結会計年度19.57%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.6%	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度243百万円、当連結会計年度153百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賞与（株式報酬費用）	21百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
決議年月日	2017年6月29日			
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12	当社従業員 4	当社従業員 591	関係会社取締役 9
	関係会社取締役 9	関係会社従業員 1	関係会社従業員 149	
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 679,400		普通株式 417,500	
付与日	2017年7月31日			
権利確定条件	権利確定条件は付されていません			
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません			
権利行使期間	2017年11月1日～ 2022年6月28日		2019年8月1日～ 2022年6月28日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	677,600	417,500
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	677,600	417,500

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利行使価格(円)	2,236	2,236
付与日における公正な評価単価(円)	277	302

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
未払賞与	878百万円	1,115百万円
貸倒引当金	527百万円	482百万円
未払金	709百万円	876百万円
前受収益	1,252百万円	1,202百万円
役員退職慰労引当金	645百万円	662百万円
投資有価証券評価損	373百万円	371百万円
未払事業税	148百万円	322百万円
退職給付に係る負債	690百万円	763百万円
退職給付信託設定財産	473百万円	363百万円
株式給付引当金	551百万円	616百万円
販売用不動産	2,318百万円	2,361百万円
電話加入権評価損	41百万円	41百万円
減損損失	1,518百万円	7,504百万円
販売用不動産評価損	1,488百万円	1,474百万円
繰越欠損金	2,350百万円	3,144百万円
その他有価証券評価差額金	641百万円	40百万円
その他	1,540百万円	1,866百万円
繰延税金資産小計	16,157百万円	23,216百万円
評価性引当額	5,773百万円	10,230百万円
繰延税金資産合計	10,383百万円	12,985百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	455百万円	455百万円
その他有価証券評価差額金	437百万円	830百万円
連結受入負債評価差額	637百万円	551百万円
特別償却準備金	22百万円	-百万円
退職給付に係る資産	72百万円	57百万円
その他	216百万円	210百万円
繰延税金負債合計	1,841百万円	2,105百万円
繰延税金資産の純額	8,542百万円	10,879百万円

(注) 評価性引当額が4,457百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を269百万円、連結子会社RESORTTRUST HAWAII, LLCにおいて減損損失に係る評価性引当額を2,937百万円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を644百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	-
住民税均等割	1.3%	-
評価性引当額の増減額	0.7%	-
所得拡大税制特別控除	2.1%	-
のれん償却額及び減損損失	1.7%	-
その他	1.6%	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.8%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2020年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は258百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は321百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,912	10,661
	期中増減額	250	1,386
	期末残高	10,661	12,048
期末時価		16,916	22,933

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費、当連結会計年度の主な増加は、営業休止施設(TR名古屋、新宿、錦)を遊休資産に追加したためであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,948	80,659	38,867	158,475	670	159,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1,957	389	2,379	1,664	4,043
計	38,980	82,617	39,256	160,854	2,334	163,189
セグメント利益又は損失()	13,559	92	5,829	19,480	663	20,143
セグメント資産	91,202	153,110	71,863	316,176	10,220	326,396
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,285	6,630	2,724	10,640	303	10,944
のれんの償却額	-	-	590	590	-	590
持分法適用会社への 投資額	-	323	108	432	-	432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	16,044	9,234	25,286	7	25,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,523	60,322	40,022	166,868	670	167,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	2,719	294	3,048	2,158	5,207
計	66,557	63,041	40,316	169,916	2,829	172,746
セグメント利益又は損失()	22,951	6,165	6,341	23,128	531	23,659
セグメント資産	79,873	138,589	73,742	292,205	9,380	301,585
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,638	7,506	1,903	11,048	283	11,331
のれんの償却額	-	-	594	594	-	594
持分法適用会社への 投資額	-	271	115	386	-	386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	14,041	1,481	15,539	37	15,577

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,854	169,916
「その他」の区分の売上高	2,334	2,829
セグメント間取引消去	4,043	5,207
連結財務諸表の売上高	159,145	167,538

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,480	23,128
「その他」の区分の利益	663	531
全社費用(注)	8,491	8,952
連結財務諸表の営業利益	11,652	14,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316,176	292,205
「その他」の区分の資産	10,220	9,380
全社資産(注)	74,437	105,657
連結財務諸表の資産合計	400,833	407,243

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,640	11,048	303	283	-	-	10,944	11,331
のれんの償却額	590	594	-	-	-	-	590	594
持分法適用会社への投資額	432	386	-	-	-	-	432	386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,286	15,539	7	37	330	721	25,624	16,298

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
167,071	26,677	193,748

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
162,968	13,397	176,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	1,234	11	1,245	-	-	1,245

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	21,363	232	21,596	438	-	22,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	3,094	3,094	-	-	3,094

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	2,511	2,511	-	-	2,511

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.69円	1,079.40円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	66.65円	95.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.29円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	7,135	10,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	7,135	10,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,050	107,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	29	-
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円))(注4)	(29)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,884	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,884)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株
	-	2021年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債普通株式 8,884,236株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,991	120,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,192	5,212
(うち新株予約権)(百万円)	(313)	(313)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,878)	(4,898)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,798	115,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	107,062	107,077

(注) 4. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,316,462株、当連結会計年度1,294,960株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,304,100株、当連結会計年度1,288,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティール 開発(株)	第3回無担保社債	2013年 3月29日	450 (150)	300 (150)	0.63	銀行保証	2023年 3月31日
当社	2021年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)2	2014年 12月1日	29,770	29,728 (29,728)	-	無担保	2021年 12月1日
合計	-	-	30,220 (150)	30,028 (29,878)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
当社 普通株式	無償	3,343	30,300	-	100	自 2014年12月15日 至 2021年11月17日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,878	150	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,125	0.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,107	19,954	0.16	
1年以内に返済予定のリース債務	1,212	1,164	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,016	44,004	0.46	2022・4・28 ~ 2036・3・30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,538	12,435	-	2022・4・3 ~ 2048・2・29
その他有利子負債				
関係会社預り金(短期)	690	560	1.48	
関係会社預り金(長期)	1,845	2,070	1.09	
合計	56,410	82,314	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,617	13,760	8,655	418
リース債務	1,120	1,054	995	750

3. 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,416	86,276	130,572	167,538
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	2,434	8,871	14,964	6,953
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,810	5,696	9,669	10,213
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	16.91	53.21	90.32	95.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.91	70.11	37.11	185.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,208	37,579
受取手形	4	2
売掛金	*1 4,330	*1 4,977
有価証券	499	10,695
商品	414	219
販売用不動産	*6 22,077	15,668
原材料	515	520
仕掛販売用不動産	12,357	3,685
貯蔵品	185	224
前払費用	1,341	1,328
短期貸付金	*1 49,542	*1 59,811
未収還付法人税等	900	-
その他	*1 1,205	*1 1,968
貸倒引当金	315	309
流動資産合計	104,268	136,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	*6 52,381	65,004
構築物	2,990	3,058
機械及び装置	1,317	1,210
船舶	89	31
車両運搬具	47	61
工具、器具及び備品	2,936	3,142
コース勘定	3,268	3,269
土地	*6 23,908	27,610
リース資産	9,325	3,846
建設仮勘定	15,957	2,248
有形固定資産合計	112,221	109,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,519	1,553
商標権	8	16
ソフトウェア	4,430	3,662
施設利用権	70	71
その他	815	864
無形固定資産合計	6,844	6,169
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 35,916	29,710
関係会社株式	42,260	23,691
長期貸付金	*1 11,194	*1 7,086
長期前払費用	817	707
繰延税金資産	6,291	8,743
差入保証金	*1,*2 4,026	*1,*2 4,126
前払年金費用	639	41
その他	116	107
貸倒引当金	64	42
投資その他の資産合計	101,198	74,171
固定資産合計	220,264	189,826
資産合計	324,532	326,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 682	*1 1,058
短期借入金	-	*4 2,125
1年内返済予定の長期借入金	*5 6,732	*5 18,899
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	29,728
リース債務	490	486
未払金	*1 4,740	*1 6,509
未払費用	3,329	4,006
未払法人税等	222	3,394
未払消費税等	1,361	1,362
前受金	*2 20,637	*2 2,432
預り金	1,421	1,731
関係会社預り金	*1 690	*1 560
前受収益	8,150	8,907
債務保証損失引当金	214	189
その他	41	65
流動負債合計	48,715	81,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	29,770	-
長期借入金	*5 24,095	*5 38,029
リース債務	9,509	9,072
退職給付引当金	1,660	1,846
役員退職慰労引当金	2,089	2,156
株式給付引当金	1,803	2,014
関係会社預り金	*1 15,016	*1 16,940
長期預り保証金	*1 27,286	*1 26,369
償却型長期預り保証金	65,492	69,735
長期前受収益	332	296
資産除去債務	115	117
その他	467	484
固定負債合計	177,640	167,062
負債合計	226,355	248,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金		
資本準備金	19,238	19,238
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	22,564	22,564
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	-
別途積立金	53,100	50,100
繰越利益剰余金	4,439	15,274
利益剰余金合計	57,960	35,196
自己株式	1,802	1,787
株主資本合計	98,312	75,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	1,800
評価・換算差額等合計	449	1,800
新株予約権	313	313
純資産合計	98,176	77,677
負債純資産合計	324,532	326,199

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	41,481	70,070
ホテルレストラン等売上高	69,349	52,871
売上高合計	*1 110,831	*1 122,942
売上原価		
会員権売上原価	7,795	25,901
ホテルレストラン等売上原価	10,769	8,451
売上原価合計	*1 18,565	*1 34,352
売上総利益	92,266	88,589
販売費及び一般管理費	*1,*2 87,740	*1,*2 79,466
営業利益	4,525	9,123
営業外収益		
受取利息	*1 1,098	*1 1,064
有価証券利息	1,140	947
受取配当金	95	92
貸倒引当金戻入額	502	24
債務保証損失引当金戻入額	-	24
関係会社事業損失引当金戻入額	145	-
助成金収入	47	1,125
その他	*1 494	*1 441
営業外収益合計	3,523	3,720
営業外費用		
支払利息	*1 600	*1 502
社債利息	0	-
為替差損	111	24
控除対象外消費税等	83	115
その他	*1 232	*1 609
営業外費用合計	1,028	1,252
経常利益	7,021	11,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	147	6
関係会社株式売却益	-	2
助成金収入	-	1,367
その他	8	-
特別利益合計	156	1,377
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	1,234	10,277
固定資産除却損	28	27
投資有価証券売却損	144	218
関係会社株式評価損	-	18,566
役員退職慰労金	30	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,601
その他	0	228
特別損失合計	1,438	31,919
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,738	18,951
法人税、住民税及び事業税	1,448	3,790
法人税等調整額	15	3,444
法人税等合計	1,432	345
当期純利益又は当期純損失 ()	4,306	19,296

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	6,377	81.8	20,354	78.6
備品費	551	7.1	1,814	7.0
造成費	171	2.2	152	0.6
用地費	649	8.3	3,546	13.7
諸経費	45	0.6	32	0.1
会員権売上原価	7,795	100.0	25,901	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	942		930	
当期商品仕入高	2,343	21.8	1,444	17.5
当期原材料仕入高	8,413	78.2	6,816	82.5
合計	11,699		9,191	
商品・原材料期末棚卸高	930		740	
ホテルレストラン等売上原価	10,769		8,451	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	100	49,200	8,967	58,639
当期変動額									
剰余金の配当								4,984	4,984
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純利益								4,306	4,306
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							3,900	3,900	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50	3,900	4,528	678
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50	53,100	4,439	57,960

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,852	98,941	820	820	292	100,054
当期変動額						
剰余金の配当		4,984				4,984
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		4,306				4,306
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	50	50				50
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,270	1,270	21	1,249
当期変動額合計	49	628	1,270	1,270	21	1,877
当期末残高	1,802	98,312	449	449	313	98,176

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50	53,100	4,439	57,960
当期変動額									
剰余金の配当								3,467	3,467
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純損失()								19,296	19,296
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の取崩							3,000	3,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50	3,000	19,714	22,764
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	-	50,100	15,274	35,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,802	98,312	449	449	313	98,176
当期変動額						
剰余金の配当		3,467				3,467
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純損失()		19,296				19,296
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	15	15				15
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,250	2,250		2,250
当期変動額合計	14	22,749	2,250	2,250	-	20,499
当期末残高	1,787	75,563	1,800	1,800	313	77,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・ 3年~60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年~17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 10,277百万円(減損損失計上後の有形固定資産帳簿価額9,200百万円、無形固定資産帳簿価額402百万円)

内訳は以下の通りです。

(百万円)

	減損損失計上金額	減損損失計上後の有形固定資産帳簿価額	減損損失計上後の無形固定資産帳簿価額

国内一般ホテル(トラスティ)	7,201	8,198	308
国内一般ホテル(その他)	2,604	960	92
その他	471	41	1

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

回収可能価額は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。国内一般ホテルの不動産鑑定評価額は原価法による積算価格と収益還元法による収益価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されておりますが、積算価格は参考に留め、直接還元法とDCF法による収益価格の両価格を関連づけた収益価格(主としてインカム・アプローチ)により算定しております。

収益価格の見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、ホテル業界の過去の実績データや将来の趨勢に関する外部情報及び業績予測に関する内部情報を基礎としております。具体的には、宿泊単価については、宿泊マーケットの動向等を考慮しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による稼働率の落ち込みの影響は、段階的に改善し、市場参加者の予測や施設毎の個別性を考慮して、概ね3年目で収束すると想定しております。なお、回収可能価額の算定に使用した割引率は、対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して設定しております。

回収可能価額は最善の見積りにより算定しておりますが、当該見積りは高い不確実性を伴うため、翌事業年度において見積りの修正が必要となった場合は、追加で減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた541百万円は、「助成金収入」47百万円、「その他」494百万円に組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	49,600百万円	60,095百万円
長期金銭債権	11,477百万円	7,405百万円
短期金銭債務	781百万円	1,386百万円
長期金銭債務	15,028百万円	16,951百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	2,146百万円	- 百万円
差入保証金	1,119百万円	1,248百万円
計	3,266百万円	1,248百万円

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
前受金	8,416百万円	1,813百万円
計	8,416百万円	1,813百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	6,235百万円	5,070百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	23,962百万円	22,130百万円
関係会社の発行した社債に対する 債務保証	450百万円	300百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,239百万円	1,101百万円
計	31,887百万円	28,602百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は52,523百万円、当事業年度は55,828百万円あります。

また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は8,336百万円、当事業年度は12,223百万円あります。

4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資金調達枠	80,000百万円	85,000百万円
借入実行残高		2,125百万円
差引残高	80,000百万円	82,874百万円

5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

() 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠5,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2019年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2019年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年3月決算期末日の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金3,200百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 一年以内返済予定の長期借入金250百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を正の数値に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を正の数値に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

() 一年以内返済予定の長期借入金62百万円、長期借入金63百万円に対する財務制限条項

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金100百万円に対する財務制限条項

2016年3月決算期以降、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	787百万円	- 百万円
土地	123百万円	- 百万円
計	911百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引		
売上高	4,912百万円	6,290百万円
仕入高	70百万円	60百万円
その他の営業費用	8,685百万円	7,772百万円
営業取引以外の取引高	1,512百万円	1,820百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び賞与	33,271百万円	31,108百万円
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	66百万円
退職給付費用	881百万円	989百万円
減価償却費	7,004百万円	7,202百万円
おおよその割合		
販売費	73.21%	77.91%
一般管理費	26.79%	22.09%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	392	173	219
計	392	173	219

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	376	178	198
計	376	178	198

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	41,868	23,314
関連会社株式	-	-
計	41,868	23,314

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	693百万円	837百万円
ゴルフ会員権評価損	4百万円	4百万円
役員退職慰労引当金	641百万円	662百万円
未払金	431百万円	579百万円
貸倒引当金	112百万円	104百万円
債務保証損失引当金	65百万円	57百万円
未払事業税	49百万円	203百万円
販売用不動産	2,318百万円	2,361百万円
退職給付引当金	508百万円	564百万円
退職給付信託設定財産	473百万円	363百万円
株式給付引当金	551百万円	616百万円
関係会社株式評価損	103百万円	5,783百万円
減損損失	1,116百万円	4,220百万円
販売用不動産評価損	1,488百万円	1,474百万円
その他有価証券評価差額金	635百万円	36百万円
その他	438百万円	476百万円
繰延税金資産小計	9,634百万円	18,349百万円
評価性引当額	2,676百万円	8,753百万円
繰延税金資産合計	6,957百万円	9,596百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	437百万円	830百万円
特別償却準備金	22百万円	-百万円
前払年金費用	195百万円	12百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	665百万円	852百万円
繰延税金資産の純額	6,291百万円	8,743百万円

(注) 評価性引当額が6,076百万円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額を5,680百万円、減損損失に係る評価性引当額を269百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.60%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43%	-
住民税均等割	1.85%	-
評価性引当額の増減額	3.63%	-
所得拡大税制特別控除	4.00%	-
その他	0.14%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.96%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52,381	19,287	3,304 (3,288)	3,360	65,004	63,655
	構築物	2,990	466	123 (120)	274	3,058	8,839
	機械及び装置	1,317	409	107 (104)	409	1,210	5,458
	船舶	89	-	-	58	31	655
	車両運搬具	47	42	0	27	61	604
	工具、器具及び備品	2,936	2,109	438 (431)	1,464	3,142	13,064
	コース勘定	3,268	1	-	-	3,269	-
	土地	23,908	4,807	1,104 (1,104)	-	27,610	-
	リース資産	9,325	49	5,066 (5,065)	462	3,846	2,371
	建設仮勘定	15,957	18,899	32,607 (49)	-	2,248	-
	計	112,221	46,073	42,752 (10,165)	6,057	109,485	94,649
無形固定資産	借地権	1,519	34	1 (1)	-	1,553	-
	商標権	8	11	-	3	16	35
	ソフトウェア	4,430	910	73 (73)	1,603	3,662	10,169
	施設利用権	70	9	-	8	71	688
	その他	815	1,184	1,135	-	864	-
	計	6,844	2,150	1,209 (74)	1,615	6,169	10,892

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注)1.有形固定資産の増減

建物の増加

X I V施設	984百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	89百万円
ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	14,381百万円
横浜ベイコート倶楽部	3,361百万円

建物の減少

ホテルトラスティプレミア熊本	722百万円
ホテルトラスティ名古屋白川	430百万円
サンメンバーズひるがの	410百万円
リゾートピア熱海	398百万円
リゾートピア別府	264百万円
ホテルトラスティ名古屋	214百万円
ホテルトラスティ名古屋栄	170百万円
サンメンバーズ京都嵯峨	137百万円
サンメンバーズ鹿児島	131百万円
サンメンバーズ神戸	125百万円
森泉郷	112百万円
リゾートピア久美浜	109百万円

構築物の増加	
X I V施設	80百万円
ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	327百万円
横浜ベイコート倶楽部	53百万円
構築物の減少	
リゾートピア別府	47百万円
森泉郷	35百万円
リゾートピア熱海	15百万円
機械装置の増加	
X I V施設	69百万円
ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	228百万円
横浜ベイコート倶楽部	61百万円
機械装置の減少	
ホテルトラスティプレミア熊本	51百万円
器具備品の増加	
X I V施設	159百万円
ベイコート施設	75百万円
ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	1,260百万円
横浜ベイコート倶楽部	326百万円
器具備品の減少	
ホテルトラスティプレミア熊本	170百万円
ホテルトラスティプレミア日本橋浜町	144百万円
車両運搬具の増加	
X I V施設	42百万円
リース資産の減少	
ホテルトラスティプレミア日本橋浜町	5,058百万円
土地の増加	
ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	3,104百万円
横浜ベイコート倶楽部	748百万円
ホテルトラスティ名古屋	298百万円
土地の減少	
サンメンバーズ京都嵯峨	351百万円
リゾートピア熱海	238百万円
森泉郷	224百万円
リゾートピア別府	131百万円
2.無形固定資産の増加	
ソフトウェアの増加	
ホテルシステム	246百万円
新予約システム	199百万円
チェックインシステム	64百万円
その他の増加	
事業ブランドサイト構築	241百万円
メビウス	82百万円
オラクル	24百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	379	53	80	352
債務保証損失引当金	214	189	214	189
役員退職慰労引当金	2,089	66	-	2,156
株式給付引当金	1,803	218	6	2,014
退職給付引当金	1,660	311	125	1,846

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 4,000株未満 4,000株以上 6,000株未満 6,000株以上 10,000株未満 10,000株以上 20,000株未満 20,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	レストラン飲食代金割引 当社が運営するエクセレントクラブ ローズルーム名古屋、エクセレントクラブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル・ホテルトラスティ内のレストラン 宿泊室料割引 ホテルトラスティ 各施設
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。 (2020年発行分については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、2021年9月末まで期間を延長。)			

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第47期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第47期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

2020年8月7日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

2020年11月11日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

2021年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年3月17日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書

2020年10月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月29日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社RESORTTRUST HAWAII, LLCに関する固定資産の減損損失の測定における公正価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、リゾートトラスト株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表において、ホテルレストラン等事業セグメントに含まれる連結子会社RESORTTRUST HAWAII, LLCの固定資産に関する減損損失11,455百万円を認識した結果、有形固定資産13,397百万円及び無形固定資産2百万円が計上されている。また、当該減損損失は、連結損益計算書における減損損失(22,034百万円)に含まれている。</p> <p>RESORTTRUST HAWAII, LLCは、米国会計基準を適用しており、資産グループの公正価値が帳簿価額を下回ると判断される場合には、両者の差額が減損損失として認識される。</p> <p>経営者は、減損損失を測定する際の資産グループの公正価値の見積りにおいて、不動産鑑定業者によるTHE KAHALA HOTEL & RESORTの不動産鑑定評価額を利用している。当該不動産鑑定評価額は主としてインカム・アブローチすなわち、新型コロナウイルス感染症の影響を含むTHE KAHALA HOTEL & RESORTの将来キャッシュ・フローを基に算定される。当該将来キャッシュ・フローについては、事業計画を基礎として見積もられるが、その見積りの期間が長期にわたり、また、ハワイの宿泊マーケットの動向等を勘案した稼働率の推移や、米国内の物価上昇等を考慮した宿泊単価の上昇を前提としている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために進んでいる経済活動の抑制による営業収益減少等の影響は、翌期から緩やかに改善し、2024年度には回復すると見込んでいるが、これらの予測には高い不確実性を伴うため、将来キャッシュ・フローの見積り、ひいては資産グループの公正価値に重要な影響を及ぼす。加えて、当該公正価値の算定に使用される割引率の見積りにおいては、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、RESORTTRUST HAWAII, LLCに関する固定資産の減損損失の測定における公正価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、RESORTTRUST HAWAII, LLCに関する固定資産の減損損失の測定における公正価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 固定資産の減損損失の測定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)公正価値の見積りの合理性の評価 公正価値の見積りに用いられる不動産鑑定評価額の合理性を評価するため、当監査法人内の評価の専門家により、不動産鑑定評価技法の適切性を検討するとともに、主に以下の手続を通じて将来キャッシュ・フローの見積りに当たって採用された事業計画に含まれる主要な仮定の合理性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - ハワイにおける同水準のリゾートホテルの稼働率に関する外部データを閲覧し、当該事業計画に採用された仮定が合理的であることを確認 - 米国内の消費者物価指数の推移等や過年度の宿泊単価の変動実績を踏まえ、宿泊単価の上昇についての合理的な仮定が設定されていることを確認 - 新型コロナウイルス感染症の影響から回復するまでの期間の見込みについて、現地精通者の意見を勘案し合理的な仮定が設定されていることを確認 - 投資家調査やハワイ所在ホテルの取引事例等を通じて、公正価値の算定に使用される割引率が合理的に査定されていることを確認 <p>(3)公正価値等の米国会計基準への準拠性の検討 上記(2)で評価した公正価値等について、RESORTTRUST HAWAII, LLCの監査人に対し、米国会計基準への準拠性の検討を指示し、その結果についての報告を受けた。</p>

ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、リゾートトラスト株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表において、ホテルレストラン等事業セグメントに含まれるホテルトラスティ等の国内一般ホテルの固定資産に関する減損損失9,805百万円を認識した結果、有形固定資産9,159百万円及び無形固定資産400百万円が計上されている。また、当該減損損失は、連結損益計算書における減損損失(22,034百万円)に含まれている。</p> <p>これらの固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>経営者は、減損損失を測定する際の資産グループの回収可能価額の見積りに関して、不動産鑑定業者によるホテルトラスティ等の不動産鑑定評価額を利用している。当該不動産鑑定評価額は、主としてインカム・アプローチ、すなわち新型コロナウイルス感染症の影響を含むホテルトラスティ等の将来キャッシュ・フローを基に算定される。当該将来キャッシュ・フローについては、事業計画を基礎として見積もられるが、その見積りの期間が長期にわたり、また、対象不動産の立地や競争力、宿泊マーケットの動向等を勘案した稼働率及び宿泊単価の推移を前提としている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による営業収益減少等の影響は、翌期から緩やかに改善し、おおむね3年目に回復すると見込んでいるが、これらの予測には高い不確実性を伴うため、将来キャッシュ・フローの見積り、ひいては資産グループの回収可能価額に重要な影響を及ぼす。加えて、当該回収可能価額の算定に使用される割引率の見積りに関しては、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 固定資産の減損損失の測定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)回収可能価額の見積りの合理性の評価 回収可能価額の見積りに用いられる不動産鑑定評価額の合理性を評価するため、当監査法人内の評価の専門家により、不動産鑑定評価技法の適切性を検討するとともに、主に以下の手続を通じて将来キャッシュ・フローの見積りに当たって採用された事業計画に含まれる主要な仮定の合理性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 対象不動産が立地するエリアの周辺調査の結果や、同レベルの一般ホテルの稼働率の水準等を勘案し、稼働率の推移についての合理的な仮定が設定されていることを確認 - 対象不動産のグレードや客室スペック、プライスリーダーホテルの宿泊単価の水準等を勘案し、宿泊単価の推移についての合理的な仮定が設定されていることを確認 - 政府支援施策等を考慮したホテル市場の将来予測結果を基に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復するまでの期間の見込みについての合理的な仮定が設定されていることを確認 - 対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して、回収可能価額の算定に使用される割引率が合理的に査定されていることを確認

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し

て、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月29日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。